

ノ事業ニ關聯シ同様ノ場合生シタル際濠洲人勞働者ニ對シ與ヘラルル待遇ニ比シ甚タシク不公平ナルモノアリ、就テハ右ノ如キ契約改善方ニ關シ濠洲政府側ノ好意的考慮ヲ促スト共ニ適當ノ措置ヲ講セシムルコトト致度シ
(昭和六年五月二十五日井上總領事發本大臣宛公信第一)

一〇號參照)

編注 別添第三号(日豪間來往簡案)、同第六号「日濠間無線電信聯絡開設ニ關スル建議」および同第七号「世界主要港ニ於ケル港費實額比較表」は省略した。

~~~~~

付 日印会商

434 昭和9年1月4日 沢田(節藏)日印会商代表より  
広田外務大臣宛(電報)

今次協定の形式問題に関する日印兩代表部間協議について

デリー 1月4日前發  
本省 1月4日後着

第二二六號(至急)

(一)今三日ノ彼我代表部員會合ノ際今次ノ協定ノ形式問題ニ言及シ我方ニ於テハ根本原則ニ關スル規定ハ之ヲ基本協定中ニ收メ綿布「クオーター」印棉買付其ノ他爲替條項ノ如キ特殊ノ事項ハ之ヲ附屬ノ「プロトコール」ノ類ニ收メ度キ心組ナル旨述ヘタルニ印度側モ別ニ異議ヲ申立テサリシカ「ドラフティング」ハ日印兩代表部各々ニテ造リ出來上リ次第之ヲ突キ合シ妥協ノ上之ヲ本省ニ電報シ承認ヲ受ケテ日印兩代表カ之ニ「イニシアル」スルコトトシ度キ旨併セ述ヘタルニ印度側モ之ニ贊成シ居リタル由ナリ就テハ右ノ段取ニテ進ミ度キ處「ドラフト」ハ本省ニテ作成サルル豫

定ナリヤ將又當方ニテ之ヲ爲シテ然ルヘキヤ

(二)貴電第一〇八號ニ關シ基本協定及附屬議定書共廢棄ノ豫告期ハ六ヶ月トシ約定ノ滿期ニ之ヲ終了セシメントセハ滿期前六ヶ月ノ豫告ヲ要スルコトトシ差支無キヤ

右ニ點ニ關シ至急何分ノ儀御回電アリ度シ

英へ轉電セリ

~~~~~

435 昭和9年1月4日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

インド側より今次協定中には対英特惠容認規定を設けたいとの意向申出について

デリー 1月4日前發
本省 1月4日後着

第二二九號(至急)

往電第二二八號ニ關シ

本三日兩代表部員會合ノ際印度側ハ從來對英特惠ニ關シ論議アリタル事實ニ鑑ミ今回ノ協定中最惠國待遇ノ規定ニ付英帝國ノ商品ノ待遇ニハ均霑シ得サル旨ノ趣旨ヲ明カニシ度キ意向ヲ一言シ居リタル趣ニテ右ハ條約文起草ニ際シ更

(欄外記入)

メテ持出シ來ルニ非サヤト想像スル處條約ノ正文中ニ其ノ趣旨ノ文言ヲ書キ入ルコトハ出來得ル(限り)之ヲ避クルコトニ努ムル所存ナルモ印度側ニ於テ之ニ同意セス其ノ主張ヲ固執スル場合如何ニ措置シ然ル可キヤ何分ノ儀回電アリ度シ
英へ轉電セリ

436 昭和9年1月6日 広田外務大臣より
沢田日印会商代表宛(電報)

今次協定の有効期間および廃棄予告期間などについて

本省 1月6日後4時0分發

第一六四號(大至急)
貴電第二二六號ニ關シ

(一)ニ付テハ「ドラフト」ハ貴方ニ於テ可然作成セラレ一應日印兩代表部協議ノ後案文ニ付早目ニ請訓セラレタシ
(二)關シ基本條約ノ豫告期間ハ御來示ノ通りニテ差支ナシ而シテ同基本條約ハ其ノ中ニ日印間ノ正常的通商關係ヲ律スル根本原則ヲ規定スル關係上附屬議定書ノ效力ト切離シ

第二四六號

本官發英、「カルカッタ」孟買、古倫母、蘭貢宛電報

合第三二號

今五日日印兩代表部會合九月以來話合ヒ居リタル諸問題ニ關シ兩代表部ノ意見一致シタルモノヲ双方陳述シ且右一致シタル意見ヲ基礎トシテ速ニ倫敦ニ於テ署名セラルヘキ協定ノ案文起草ニ着手スヘキコトニ話合ヲ了シ更ニ本官ニ於テ大阪紡績聯合會委員會カ印棉不買ヲ一月八日撤回スルニ決シタル旨ヲ陳述シ印度代表ハ一月八日ヨリ綿布ニ對スル稅率ヲ五割ニ引下ケ且ツ日本綿布ニ最惠國待遇ヲ與フルト同時ニ同日以後日本ヨリ積出サレタル綿布ニ對シ之迄ノ會議ニ於テ日印兩代表者間ニ意見ノ一致シ居リタル「クオーター」ヲ適用スル旨ヲ陳述セリ以上全文ハ本日會議ノ議事録ニ留メ七日ノ朝刊新聞ニテ全文公表セラレハシ
大臣へ轉電セリ

(付記)

千九百三十四年一月五日ノ會議ノ議事録

千九百三十四年一月五日印度「ニュー、デリー」印度

成ルヘク長ク存續セシメ度ク從テ三年ノ期間ノ滿了ノ六月前ニ廢棄通告ナキ場合ハ何レカノ一方カ廢棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ六月ノ期間ノ滿了ニ至ル迄續效トナリ事實上三年以上ノ有效ヲ認ムルコト、ナル(日本「リスアニア」間通商航海條約第十九條ト同趣旨)次ニ附屬議定書中ニハ非常時ニ於ケル異常的通商關係ヲ律スル規定ヲ設クル關係上前記基本條約トハ別箇ニ之ヲ失效セシメ得ル仕組トナシ置キ度キニ付有効期間ハ三年キツカリニ限定シ度シ
英へ轉電アリタシ

437 昭和9年1月6日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

会商開始より今日までの日印間合意事項、我方の印棉不買撤回および印度側の綿布關稅引下げなどを議事録形式により公表について

付記 一月七日公表

「千九百三十四年一月五日ノ會議ノ議事録」
デリー 1月6日前發
本省 1月6日前着

政廳ニ於ケル日本國及印度代表者間會議ノ議事録

日本國側

印度側

特命全權公使

鐵道及商務長官

澤田節藏

「サー、ジョセフ、ボアア」

商工省貿易局長

産業及労働長官

寺尾進

「サー、フランク、ノイス」

總領事

三宅哲一郎

澤田氏ハ左ノ如ク述ベタリ

「日本國及印度ノ代表部ハ(一)兩國ノ貨物ニ對シ相互的ニ與ヘラルベキ最惠國待遇、(二)兩國ノ貿易上ノ利益ニ惡影響ヲ及ボスコトアルベキ關稅變更ニ關シ行ハルベキ商議、(三)爲替相場變動ノ影響ヲ是正スル爲ニ執ラルベキ措置、(四)印度ニ輸入セラルル日本綿布ニ適用セラルベキ稅金、(五)右日本綿布ニ適用セラルベキ割當量及(六)新協定ノ實施ヲ含ム日本國及印度間通商關係ニ關スル一切ノ重要問題ニ關シ見解ノ一致ヲ見ルニ至リタルコトヲ陳述スルハ予ノ欣幸トスル所ナリ
予ハ右ノ諸問題ニ關シ兩代表部間ニ一致ヲ見ルニ至リタ

ル見解ニ付予ノ了解スル所ヲ陳述セントス而シテ予ハ予ノ了解スル所ニ對シテハ印度代表部ニ於テモ之ニ贊同スルモノナルコトヲ確信スルモノナリ

(一) 最惠國待遇

關稅ニ關シ日本國及印度ハ相互的ニ他方ノ國ノ產物又ハ製造品タル物品ニ對シ最惠國待遇ヲ與フベシ

(二) 關稅變更ニ關シ行ハルベキ商議

日本國及印度ハ各自國ノ利益ノ保護ノ爲必要ナル關稅變更ヲ爲スノ權利ヲ留保スルコトヲ條件トシ兩國ハ何レカ一方ノ國ノ關稅變更ガ相當ノ程度ニ於テ他方ノ貿易上ノ利益ニ惡影響ヲ及ボスコトト爲ル場合ニハ右影響ヲ受ケタル國ノ要求ニ基キ能フ限り兩國ノ貿易上ノ利益ヲ調和セシムル目的ヲ以テ商議ヲ開始スルコトニ妥結セリ

(三) 爲替相場變動ノ影響ヲ是正スベキ措置

成立セル他ノ一切ノ妥結ニ拘ラズ印度政府ハ日本國ノ產物又ハ製造品タル物品ニ對シ別國ノ產物又ハ製造品タル同様に物品ニ課セラルル所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ特別關稅率ヲ印度政府ガ千九百三十三年十二月三十一日後ニ於ケル圓對「ルーピー」ノ爲替比價ノ變動ノ影響ヲ是正

日本綿布ニ對シ印度政府ニ依リ課セラルベキ關稅ハ左ノ率ヲ超エザルベシ尤モ最惠國待遇及爲替相場變動ノ影響ヲ是正スベキ措置ニ關スル妥結ニハ從フモノトス
生無地ニ對スル稅金 從價五割又ハ每ポンド五「アンナ」四分ノ一

其ノ他ニ對スル稅金 從價五割

印度政府ハ平織地以外ノ日本綿布ニ對シテ每ポンド五「アンナ」四分ノ一ヲ超ユル從量稅ヲ課セザルモノトス但シ最惠國待遇ニ關スル妥結ニハ從フベシ

(四) 印度ヘノ日本綿布ノ輸入

(イ) 日本綿布ノ割當量ノ計算

四月一日ニ始マル一年ノ期間ニ於テ印度ニ輸出セラルベキ日本綿布ノ數量ハ同年ノ一月一日ニ始マル一年ノ期間ニ於テ日本國ニ輸出セラルル印度棉花ノ數量ニ從ヒ決定セラルベキ割當量以內ニ制限セラルベシ
日本綿布ノ割當量決定上一年ノ期間(即チ綿布年度)ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トシ日本國ニ輸出セラルル印度棉花ノ數量計算上一年ノ期間(即チ棉花年度)ハ一月一日ヨリ十二月三十一日迄トセラルベシ

スルニ必要ナリト認ムル率ニテ課シ又ハ隨時之ガ變更ヲ爲スノ權利ヲ有スベシ

右特別關稅率ヲ課シ若ハ變更スル場合又ハ日本國政府ニ依リ之ガ變更ヲ要求セラルル場合ニハ印度政府ハ日本國ノ同國外市場ニ於ケル原料品購入及日本國內物價ノ調整ノ如キ日本貨物ノ輸出價格ノ騰貴ヲ招來スル關係要因ニ充分ノ考慮ヲ拂フベク且右率ハ之ヲ印度ニ輸入セラルル日本國貨物ノ稅金込價格ニ及ボス圓對「ルーピー」ノ爲替比價ノ低落ノ影響ヲ是正スルニ必要ナル程度ニ止ムベキコトヲ約ス尙印度政府ハ右率ガ少クとも五週間實施セラルルニ至ル迄ハ之ガ變更ヲ爲サザルベキコトヲ約ス

相互的ニ日本國政府ハ同様ノ情況ノ下ニ且同様ノ條件ニ從ヒ印度ノ產物又ハ製造品タル物品ニ對シ只今言及シタル所ト同様ノ特別關稅率ヲ課シ又ハ之ガ變更ヲ爲スノ權利ヲ有スベシ但シ右權利ハ「ルーピー」對圓ノ爲替比價ガ七十三錢二厘未滿ニ低落スルニ非ザレバ日本國政府ニ發生スルコトナカルベシ

(四) 印度ニ輸入セラルル日本綿布ニ對スル關稅

(ロ) 基準割當量及基準割當量ノ變更

一 一綿布年度ニ於テ印度ニ輸出セラルベキ日本綿布ノ基準割當量ハ之ヲ三億二千五百萬(三二五、〇〇〇、〇〇〇)ヤードトスベク且右基準割當量ハ對應棉花年度ニ於テ日本國ニ輸出セラルル印度棉花百萬(一、〇〇〇、〇〇〇)ヤードノ割合ヲ以テ減ズルコトニ依リ決定セラルベシ

二 一棉花年度ニ於テ日本國ヘノ印度棉花ノ輸出ガ百萬(一、〇〇〇、〇〇〇)ヤード未滿ニ下ル場合ニハ對應^(綿布)棉花年度ニ對スル日本綿布ノ割當量ハ前記基準割當量ヲ超過數量每一萬(一〇、〇〇〇)ヤードニ付百五十萬(一、五〇〇、〇〇〇)ヤードノ割合ヲ以テ増スコトニ依リ決定セラルベシ但シ右割當量ハ如何ナル場合ニ於テモ四億(四〇〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤードヲ超エザルモノトス

三 尤モ一棉花年度ニ於テ右輸出ガ百萬(一、〇〇〇、〇〇〇)ヤードヲ超ユル場合ニハ對應綿布年度ニ對スル日本綿布ノ割當量ハ前記基準割當量ヲ超過數量每一萬(一〇、〇〇〇)ヤードニ付百五十萬(一、五〇〇、〇〇〇)ヤードノ割合ヲ以テ増スコトニ依リ決定セラルベシ但シ右割當量ハ如何ナル場合ニ於テモ四億(四〇〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤードヲ超エザルモノトス

- 四 一 棉花年度ニ於テ日本國ヘノ印度棉花ノ輸出ガ百五十萬(一、五〇〇、〇〇〇)俵ヲ超ユル場合ニハ右百五十萬(一、五〇〇、〇〇〇)俵ヲ超エテ輸出セラルル數量ハ日本綿布ノ關係割當量決定上次期棉花年度ニ於テ日本國ニ輸出セラルル棉花ノ數量ニ加ヘラルベシ
- 五 綿布及棉花共ニ再輸出數量ハ輸入數量ヨリ控除セラルベシ
- (イ) 割當量ノ二半年分割量
- 一 一 綿布年度ハ二ノ半年度ニ區分セラルベク第一半年度ハ之ヲ四月一日ヨリ九月三十日迄トシ第二半年度ハ之ヲ十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス
- 二 前半年度ニ對スル割當量ハ二億(二〇〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤードタルベシ
- 三 後半年度ニ對スル割當量ハ對應棉花年度ニ於ケル日本國ヘノ印度棉花ノ見積輸出數量ヲ基礎トシテ計算セラレタル一年ノ割當量ヨリ二億(二〇〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤードヲ控除スルコトニ依リ得ラルベキ數量ニ暫定的ニ決定セラルベシ印度ヘノ日本綿布ノ輸出ノ調整ハ第二半年度ノ終迄ニ對應棉花年度ニ於テ日本國ニ輸出セラレタル印度棉花ノ實數量ヲ基礎トシテ行ハルベシ但シ各期間ノ間ニ於ケル融通ニ付テノ規則ニ從フモノトス
- 四 前半年度ノ割當量ヨリ後半年度ノ割當量ヘノ移讓ハ最高限度二千萬(二〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤード迄許容セラルベシ
- 後半年度ヨリ次期綿布年度ノ前半年度ヘノ移讓及之ト逆ノ移讓ハ最高限度二千萬(二〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤード迄許容セラルベシ
- (ニ) 割當量ノ品種別分類
- 綿布ノ割當量ハ左ノ百分率ニ從ヒ左ノ品種ニ分類セラルベシ
- 生無地 四割五分(四五「パーセント」)
- 縁附生地 一割三分(一三「パーセント」)
- 晒 八分(八「パーセント」)
- 色地及其ノ他 三割四分(三四「パーセント」)
- 右各品種ニ對シ割當ラレタル百分率ハ左ノ條件ニ從ヒ之ヲ變更スルコトヲ得ベシ
- 本國ニ輸入セラレタル印度棉花ノ數量ヲ基礎トシ千九百三十三年四月一日ヨリ千九百三十四年三月三十一日迄ノ全綿布年度ニ割當ラルルベキ數量ノ比例分量タルベシ
- 二 右期間ニ對スル割當量及第一綿布年度ノ前半年度分割量ハ千九百三十四年九月ニ終ル約九月ノ期間ニ對スル割當量トシテ一括セラルベシ
- (六) 新協定ノ實施
- (イ) 「ビルマ」ノ分離
- 「ビルマ」ガ分離スルト否トニ拘ラズ新條約ノ條項ハ其ノ全期間中引續キ效力ヲ有スベキコトニ妥結セラレタリ
- (ロ) 新條約ノ有効期間
- 新條約ハ日本國政府及英國政府ノ代表者ニ依リ成ルベク速ニ「ロンドン」ニ於テ署名セラルベキコトトセラレタリ右條約ハ批准書交換後直ニ實施セラルベク且千九百三十七年三月三十一日ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ
- 予ハ以上去ル九月以來商議ニ於テ兩代表部間ニ一致ヲ

- 四 一 棉花年度ニ於テ日本國ヘノ印度棉花ノ輸出ガ百五十萬(一、五〇〇、〇〇〇)俵ヲ超ユル場合ニハ右百五十萬(一、五〇〇、〇〇〇)俵ヲ超エテ輸出セラルル數量ハ日本綿布ノ關係割當量決定上次期棉花年度ニ於テ日本國ニ輸出セラルル棉花ノ數量ニ加ヘラルベシ
- 五 綿布及棉花共ニ再輸出數量ハ輸入數量ヨリ控除セラルベシ
- (イ) 割當量ノ二半年分割量
- 一 一 綿布年度ハ二ノ半年度ニ區分セラルベク第一半年度ハ之ヲ四月一日ヨリ九月三十日迄トシ第二半年度ハ之ヲ十月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス
- 二 前半年度ニ對スル割當量ハ二億(二〇〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤードタルベシ
- 三 後半年度ニ對スル割當量ハ對應棉花年度ニ於ケル日本國ヘノ印度棉花ノ見積輸出數量ヲ基礎トシテ計算セラレタル一年ノ割當量ヨリ二億(二〇〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤードヲ控除スルコトニ依リ得ラルベキ數量ニ暫定的ニ決定セラルベシ印度ヘノ日本綿布ノ輸出ノ調整ハ第二半年度ノ終迄ニ對應棉花年度ニ於テ日本國ニ輸出セラレタル印度棉花ノ實數量ヲ基礎トシテ行ハルベシ但シ各期間ノ間ニ於ケル融通ニ付テノ規則ニ從フモノトス
- 四 前半年度ノ割當量ヨリ後半年度ノ割當量ヘノ移讓ハ最高限度二千萬(二〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤード迄許容セラルベシ
- 後半年度ヨリ次期綿布年度ノ前半年度ヘノ移讓及之ト逆ノ移讓ハ最高限度二千萬(二〇、〇〇〇、〇〇〇)ヤード迄許容セラルベシ
- (ニ) 割當量ノ品種別分類
- 綿布ノ割當量ハ左ノ百分率ニ從ヒ左ノ品種ニ分類セラルベシ
- 生無地 四割五分(四五「パーセント」)
- 縁附生地 一割三分(一三「パーセント」)
- 晒 八分(八「パーセント」)
- 色地及其ノ他 三割四分(三四「パーセント」)
- 右各品種ニ對シ割當ラレタル百分率ハ左ノ條件ニ從ヒ之ヲ變更スルコトヲ得ベシ
- 本國ニ輸入セラレタル印度棉花ノ數量ヲ基礎トシ千九百三十三年四月一日ヨリ千九百三十四年三月三十一日迄ノ全綿布年度ニ割當ラルルベキ數量ノ比例分量タルベシ
- 二 右期間ニ對スル割當量及第一綿布年度ノ前半年度分割量ハ千九百三十四年九月ニ終ル約九月ノ期間ニ對スル割當量トシテ一括セラルベシ
- (六) 新協定ノ實施
- (イ) 「ビルマ」ノ分離
- 「ビルマ」ガ分離スルト否トニ拘ラズ新條約ノ條項ハ其ノ全期間中引續キ效力ヲ有スベキコトニ妥結セラレタリ
- (ロ) 新條約ノ有効期間
- 新條約ハ日本國政府及英國政府ノ代表者ニ依リ成ルベク速ニ「ロンドン」ニ於テ署名セラルベキコトトセラレタリ右條約ハ批准書交換後直ニ實施セラルベク且千九百三十七年三月三十一日ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ
- 予ハ以上去ル九月以來商議ニ於テ兩代表部間ニ一致ヲ

見ルニ至リタル見解ノ要旨ヲ陳述セリ而シテ予ハ印度代表部ニ於テモ右ノ妥結ガ成立セルコトニ贊同スルノ用意アルコトヲ確信ス」

「サー、ジョセフ、ポア」ハ左ノ如ク答ヘタリ

「印度代表委員ハ只今閣下ノ爲サレタル陳述ノ要旨ニ全然同意見ナル旨ヲ閣下及閣下ノ同僚ニ告グルコトハ予ノ甚ダ欣快トスル所ナリ尤モ予ハ次ノ意見ヲ述ベントス右ハ閣下ノ述ベラレタル所ノモノニ變更ヲ加ヘンガ爲ニ非ズシテ斯クセザルニ於テハ不明瞭ト爲ルコトアルベキ點ヲ明ニシ且外見上ノ矛盾ヲ除去センガ爲ナリ予ハ綿布年度ノ前半ニ對スル割當量ガ二億ヤードタルベシトノ規定ニ言及セントス予ハ日本國ノ棉花買付ニシテ一年度割當總量ガ右數量タルコトヲ正當ナラシムル數量ニ達セザル場合ニハ次年度ノ割當量ニ付必要ナル調整ノ爲サルベキコトニ閣下ガ同意セラルベシト思考ス」

次デ澤田氏ハ左ノ如ク陳述セリ

「予ハ「サー、ジョセフ、ポア」ガ予ノ陳述ニ贊同セラレタルコトヲ欣幸トス依テ予ハ兩代表部ガ一致ヲ

見ルニ至リタル見解ヲ基礎トシテ作成セラルベキ新協定ノ案文起草ニ直ニ着手スルコトヲ提議ス予ハ印度代表部ガ右提議ニ同意スルノ用意アルコトヲ確信ス」

「サー、ジョセフ、ポア」ハ左ノ如ク答ヘタリ

「印度代表部ハ閣下ヨリ提出セラレタル右提議ニ同意ス起草セラルベキ協定ハ尙之ニ挿入セラルベキ輕微ノ補足的細目ニ關スル決定事項ヲ包含スルコト勿論ナリ」澤田氏ハ左ノ如ク陳述セリ

「只今本國政府ヨリ接受シタル情報ニ依レバ大日本紡績聯合會ハ一月四日大阪ニ於テ開催セラレタル委員會ニ於テ千九百三十四年一月八日ニ印度棉花買付停止ニ關スル決議ヲ撤回スルコトニ決シタリ」

「サー、ジョセフ、ポア」ハ左ノ如ク答ヘタリ

「閣下ノ言及セラレタル右決議撤回ニ鑑ミ將又前記兩代表部間ニ於ケル一致ノ見解ニ鑑ミ印度政府ハ印度ニ輸入セラルル日本綿布ニ對スル關稅ヲ一月八日即チ印度棉花買付停止ニ關スル大日本紡績聯合會ノ決議ガ撤回セラルル日ヨリ兩代表部間ニ於テ妥結セラレタル率ニ引下ゲ且印度ニ輸入セラルル日本綿布ニ對スル關稅

ニ關シ最惠國待遇ヲ與フベシ同日ヨリ印度ヘノ日本綿布ノ輸入ハ前記ノ諸條件ニ從ヒ統制セラルベシ」

(欄外記入)

本假譯ハ樞密院ヨリ議事録ノ提出ヲ要求セラルル場合ヲ考慮シ之ガ準備トシテ一月七日ノ朝刊新聞ニ發表シタル譯文ニ修正ヲ加ヘテ作成シタルモノナリ(昭和九年七月作成)

尙英文ハ往電第二三四号、來電第三七五号及第四一四号ニ依リ修正セリ

438 昭和9年1月11日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

我が方代表部作成の条約文案インド代表部へ
送付について

デリー 發
本省 1月11日前着

第二二六號(至急)
往電第二二四號ニ關シ
今十日當代表部作成ノ條約案文ヲ印度側ニ提示シ之ニ基キ

話合ヲ開始スル爲當代表部員派遣ノ豫定ナリシ處印度側ニ於テハ未タ準備整ハサル由ニ付差當リ右派遣ヲ見合せ不取敢前記條約案文ヲ印度代表部へ送付シ其ノ考慮ヲ求ムルコトニ取計置ケリ

右條約案文別電第二二七號^(電報)ノ通送付スルニ付右ニ關シ御心付ノ點アラハ至急御回電アリタシ

尙目下印度政府閣僚全部「カルカタ」出張中ニテ「ポア」モ十三日朝迄歸來セサル由ニテ先方ニテハ夫レ迄ハ何事ニ付テモ決定的措置ヲ執リ得サルヘシト存セラレ右ノ事情モアリ旁々貴電第一六九號(一)ノ(ロ)御訓令ノ御趣旨ハ不取敢松島ヲシテ印度側事務總長へ通セシメ置キタリ
尙綿布輸出統制上ニ必要ナル細目ニ關スル話合ハ往電第二六五號ニ對スル御回訓ヲ待チテ實行致度シ
至急御回電ヲ請フ

439 昭和9年1月13日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

インド側作成の条約文案における对英特惠条
項について

別電 一月十三日發沢田日印会商代表より広田外務

大臣宛第二七〇号

右对英特惠条項

デリー 一月十三日後發

本省 一月十三日後着

第二六九號(至急)

往電第二六四號()ニ關シ

十二日印度側作成ノ案文送付越セル處基本協定中ニ別電第二七〇號ノ一條ヲ挿入シ居リ當方トシテハ協定中ヨリ之ヲ削除セシムル様出來得ル丈努力ス可キモ先方ニ於テ飽迄之カ挿入ヲ主張スルニ於テハ本條項ヲ關稅ノミニ制限シテ之ヲ認メ御差支ナキヤ至急御回電アリ度シ
英へ轉電セリ

(別電)

デリー 一月十三日後發

本省 一月十三日後着

No.270

代表ノ提議ニ對シ「ボ」代表ノナシタル回答ハ單ニ細目事項(minor details)ノ挿入ニ關スル諒解ニ過ギザル處貴電第二七〇號先方提案ハ右安結事項夫レ自体ヲ實質的ニ變更スヘキ新規且ツ重要ノ提案ニシテ今ニ至リ先方ガ斯ル新提案ヲナスコトヲ許ストセバ當方トシテモ前記議事録以外重大ナル提案ナキコトノ前提ニ於テ當業者ノ強硬ナル主張ヲ抑ヘツツ漸ク妥結ニ導キタル關係上勢ヒ綿布割當其他ニ關シ新ナル提案ヲナサザルヲ得ザルコトトナリ其丈本件會商ノ妥結ヲ遲延セシメ折角和カナル空氣ノ中ニ條約文起草ノ段取ト迄漕付ケタル此際頗ル遺憾トスル所ナリ依テ貴官ハ先方ニ對シ右ノ趣旨ヲ適宜説述セラレ前記先方ノ新提案ヲ拒絶セラレ度シ

本件ハ他ノ英自治領トノ關係ニモ影響スルノミナラズ本邦以外ノ諸外國ガ悉ク正式ニ之ヲ認メ居ル次第ニモアラサルニツキ先方トシテ此際特ニ Issue a force セサル様御説得アリタシ尤モ當方トシテハ主義ノ問題ハ兎ニ角關稅ニ關スル最惠國待遇ノ規定ニ付英帝國ノ商品ニ對スル殊遇ニ(イ)他ノ一切ノ諸外國均霑セズ且(ロ)英特惠トノ開キヲ餘リニ大ナラシメ爲ニ事實本邦品ノ輸入ヲ阻止スルガ如キ事態ノ發生

Nothing in this Convention shall entitle Japan to claim the benefit of any treatment, preference or privilege which anytime ^(無時) be in force exclusively between the territories under the sovereignty of His Britannic Majesty or under His Britannic Majesty's suzerainty, protection or mandate.

Sawada

編注 「anytime」を「may at any time」に訂正すべき旨

の訂正通知あり。

440 昭和9年1月15日 広田外務大臣より
沢田日印会商代表宛(電報)

条約文中に对英特惠規定を設けたいとのイン
ド側提議を拒絶すべき旨訓令

本省 一月十五日後9時30分發

第一九〇號(極秘、至急)
貴電第二六九號ニ關シ

五日ノ本會議々事録ニ依レバ安結事項案文起草ニ關スル貴

ヲ防ギ得ル餘地ヲ殘シ得ルニ於テハ印度ガ英帝國ノ商品ニ許與スル殊遇ニハ均霑方要求スルノ意思ナキ次第ナリ
英へ轉電アリタシ

441 昭和9年1月17日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

对英特惠条項を条約案中より削減すべき旨イ
ンド側へ申入れについて

デリー 一月十七日前發
本省 一月十七日前着

第二七四號(至急)
貴電第二九〇號ニ關シ

十六日「ボア」ヲ往訪御來示ノ趣旨ヲ説明シ往電第二七〇號ノ特惠條項ハ此ノ際新條約案中ヨリ削除セラレ度キ旨述ヘタル處「ボ」ハ印度トシテハ特惠制ハ既成ノ事實ナルヲ以テ新ニ條約ヲ締結スルニ當ツテハ之ヲ明記シ置キ度シトノ切ナル希望ヲ有スル次第ナルカ御説明ノ次第モアリ且重大ナル問題ナルニ付閣僚ト熟議ノ上確答スルコトト致度シト答ヘタリ次ニ貴電第一六九號(一)項ノ條約締結方今後ノ

段取ニ付話合ヘルカ「ボ」ハ來ル二十四日ニハ議會開會セラレ二月十七日ニハ自分ノ直接所管事項タル鐵道豫算ヲ提出スルコトナリ居リ今後特ニ多忙トナル次第ナレハ自分トシテモ本問題ハ出來得ル丈ケ速ニ片附ケ度ク希望シ居ル次第ニシテ要ハ成ル可ク早く條約案ヲ完成スルコトニアリ而シテ右完成ノ上ハ結局印度事務大臣ノ承認ヲ求ムルノ要モアリ旁倫敦ニ電報セサル可カラサル次第ニ付之ヲ以テ成ル可ク速ニ調印ノ運ニ至ラシムル様手配シ度ク思考シ居レリト答ヘタリ最後ニ本官ヨリ沿岸貿易ノ件ニ付言及シ貴電第八六號前段ノ御趣旨ノコトヲ述ヘタル處

「ボ」ハ右ハ趣旨トシテ結構ナレハ自分ノ所感ニ對スル右趣旨ノ回答文書ヲ送ラレ度シト言ヘルヲ以テ本官ハ本件ハ本日ノ口頭ノ説明ニテ満足セラレタシト答ヘタルニ「ボ」

ハ右ハ此ノ際文書トシテ記録シ度キヲ以テ公文交換ニ御異議有ラハ最終會議ノ際右趣旨ノ貴代表ノ陳述ヲ議事録ニ止ムル事ニ取計ハレ度シト述ヘタリ依テ本官ハ貴電第一七五號ノ御趣旨ニ依リ案文ヲ提示シテ同案ノ陳述ヲ議事録ニ止ムル事ハ之ヲ取計フヘシト言ヘル處「ボ」ハ夫ニテ結構ナルカ同案文ニテハ問題ヲ緬甸及「マドラス」間航路ニ限ラ

第二八七號(至急)
往電第二八一號ニ關シ

デリー 1月26日前発
本省 1月26日前着

本廿五日印度側委員ヨリ條約案ヲ送付越セル處基本條約案中ニハ(一)適用區域(日本ニ關シテハ一九二五年日英補足條約第三條ノ規定ヲ準用ス)(二)輸入關稅ノ相互的最惠國待遇(三)輸出關稅ノ相互的最惠國待遇(四)爲替(五)貿易調節(六)特惠(七)條約ノ適用及解釋ニ關シテハ仲裁裁判ニ依ル司法的解決(八)及(九)條約有效期間ニ關スル九ヶ條ノ規定アリ綿布協定案ハ往電第二六七號 Agreement 三ノ書振ヲ修正シ且基本條約同様ノ廢棄條項ヲ挿入シタル上本年四月一日以後協定實施ノ場合及協定カ綿布年度ノ中途ニテ廢棄ニ依リ失效セル場合(一九三七年三月末日以後ノ場合)ノ規定ヲ追加セルモノナリ右綿布協定ニ付テハ多少字句ノ修正ヲ必要トスル外別段問題無カルヘシト存セラルルモ基本條約案ニ付テハ(一)本官竝ニ我方委員ヨリ再三日本側ノ主張ヲ明カニシ置キタルニ拘ラス依然特惠ニ關スル規定ヲ挿入シ居リ(二)司法裁判條項ニ關シテハ往電第二七七號委員會ノ際先方委員ヨリ主張

レ居ラルルモ右ハ印度全体ノ沿岸航路ニ適用セラルル趣旨ニセラレ度シト述ヘタルニ付本官ハ從來ノ貴方ノ申出ハ本案文所載ノ趣旨ニ依ルモノニテ此ノ際問題ノ範圍ヲ擴大セラルルニ於テハ改メテ政府ノ意嚮ヲ確メサル可ラスト言ヘル處「ボ」ハ然ラハ不取敢該案文ヲ貰ヒ受ケ考慮ノ上會議ニ於テ本件ニ付自分ノ陳述スヘキ點ヲモ明カニシ置キ度ク右考究ノ結果重ネテ本件ニ付申入ルル場合アリト思料スルヲ以テ其際ハ出來ル丈好意的考慮ヲ加ヘラルル様致度ト述ヘ居リタリ右ニ關シ「ボ」ヨリ何等申越ノ節ハ必要ニ應シ請訓スヘキモ本件ヲ印度全体ノ沿岸航路ニ適用方要求アリタル場合ニハ之ヲ承諾シ差支無キヤ御回電ヲ請フ
英へ轉電セリ

442 昭和9年1月26日

沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

インド側條約案中には對英特惠規定に加え
裁裁判案項など我が方が容認し得ない案項が
設定されている旨報告

セル趣ニテ之ニ對シ我方委員ヨリ日本ノ意嚮ヲ説明シテ極力反對シ置キタルニ拘ラス之ヲ挿入シ居リ
(三)爲替及貿易調節條項ニ付テハ我方ノ主張ニ反シテ本條約中ニ之ヲ挿入セルノミナラス字句ニモ相當修正ヲ加ヘ居リ又四輸出關稅ニ關スル規程ヲ新ニ挿入シ居ル處右挿入ニ付考慮ヲ要スル次第ナリト認メララルル印度側委員ヨリハ右案文ハ未タ印度政府ノ正式承認ヲ受ケタルモノニアラサル旨申越シ從テ印度側ニ於テドコ迄之ヲ固執スヘキヤ明カナラサルモ同案文ハ往電第二七七號委員會以來殆ト一週間ヲ費シ作成セルモノナルノミナラス冒頭往電ノ通英國ヘモ照會セル經緯モアルニ付先方ニ於テハ相當強硬ニ主張スルナラント察セラルル處本官ニ於テハ至急「ボア」ニ會見本日ノ印度案ヲドコ迄固執スヘキヤ之ヲ突止ムル意嚮ナル處從來本官ハ當地ニ於テ最終的條約案ヲ作成シテ之ニ「イニシヤル」シ倫敦ニテハ修正ヲ加フル事ナク直ニ調印シ得ル様取計度ク努力シ來リ印度側ニ於テモ同様希望シ居リタル處ナルモ今日迄ノ交渉經過ニ徴スルニ先方起草委員ハ國際條約作成ニ經驗少ナキ爲迅速ニ事務ヲ進涉^{進め}セシメ得サル嫌アリ殊ニ議會開會中ニテ「ボア」始メ各委員孰レモ多忙ヲ極メ

條約起草ニ没頭シ得サル情勢ニアリ加フルニ今後修正ヲ要求スル場合先方ハ更ニ英國ニ照會スルノ必要モ之アルヘキヲ以テ今日迄ノ遺口ニテ交渉ヲ進ムル事トセハ果シテ何時頃迄ニ妥結ヲ見ルヘキヤ見當附キ兼ヌル懸念アリ依テ(イ)至急「ボア」ニ會見ノ際特惠及司法裁判ニ關スル特定條項ハ此ノ際基本條約中ヨリ之ヲ削除方交渉スル積リニテ

其結果ハ直ニ電報致ス可キモ先方ノ挨拶ハ大体ニ於テ全然之ニ應セサルカ然ラサレハ日本ノ希望ニ應スル事ハ甚タ困難ナルモ再應考慮スヘシト云フ程度ノモノト想像セラルル處斯クテハ徒ニ時日ヲ遷延スルノミニ止マルニ非サヤト思ハルルヲ以テ先方ニ於テ如何ニシテモ右特定條項ヲ削除スルニ同意セサル場合ニハ是等特定條項ハ英帝國全体ニ關係アル問題ニ付此ノ點ハ倫敦ニ於テ調印前更ニ交渉シテ決定スル事ニ話合ヒテ遂クル様努力シ之ヲ除キタル部分ニ付テノミ「イニシアル」ヲ爲ス方針ヲ以テ當地ノ交渉ヲ進ムル事然ルヘキヤニ存スル處右様取扱差支無キヤ

(ロ)爲替條項及貿易調節條項ハ先方ニ於テ基本條約ニ挿入方固執シ居リ右ハ此ノ際ノ場合同意スルモ已ムヲ得サル可

以上各項先方ト交渉ノ都合有ルニ付至急何分ノ儀御回電アリタシ
英へ轉電セリ

443 昭和9年1月27日 沢田日印會商代表より
広田外務大臣宛(電報)

インド側案約案中の対英特惠条項および仲裁
裁判条項の削除方などに関するインド首席代
表との協議について

デリー 1月27日前発
本省 1月27日後着

第二八八號
往電第二八七號ニ關シ

(一)案文起草問題、昨廿六日商務長官ヲ往訪一昨日接受セル印度側條約案文ニ關シ本官ヨリ先ツ貴草案ハ印度側ニ於テ大体決定的ナルモノト考ヘ居ル次第ナリヤト尋ネタル處「ボ」ハ右ハ未タ閣議ヲ經タルモノニ非サルニ付閣員中ニ異見アルヤモ知レス又倫敦ニモ電報シ置ケルヲ以テ英政府ヨリモ何等カノ回答アルヤモ知レサレトモ印度代表部ニ於

キヤニ存スル處之ニ應シ差支ヘ無キヤ
(イ)輸出税ニ關スル相互的最惠待遇條項ハ之ヲ基本條約ニ挿入シ差支無キヤ

(ニ)字句ノ點ニ付テモ印度側ニ於テハ前顯ノ如キ種々ナル事情ヨリ且兎角自說ノ固執ニ傾ク嫌有ルニ付基本條約案並ニ綿布協定案共倫敦ニ於テ多少ノ字句ノ修正ハ已ムヲ得ストノ了解ノ下ニ「イニシアル」スル方交渉促進上得策ナルヤニ認メラル尤モ當方ニ於テ氣付キタル字句ノ修正ニ付テハ不取敢我方委員ヲシテ至急先方ト協議セシメ出來ル限リ訓令ノ趣旨ニ副フ様取計ハシメタル上基本條約案及綿布協定案ノ全文電報スル積ナリ

(ホ)更ニ貴電第一八八號(ニ)ヲ以テ御來示ノ形式ニ依リ「イニシアル」シ度旨前回委員會ニテ我方ヨリ提議シ置キタルモ先方ハ案文其ノ他ニ「イニシアル」シ度意嚮ヲ以テ本日送付越シノ案ニモ特ニ「イニシアル」ニ關スル議定書ヲ附スル形式ヲ避ケ居ル處前述ノ如キ情勢ノ下ニ於テ却テ印度案ノ如キ形式ニテ「イニシアル」スル方適當ナルヤニ存スル次第ナルカ此ノ點ハ先方意嚮通り取計ヒ差支無キヤ

テハ大体適當ト認メタル案ナルカ何分ニモ目下議會中ニテ閣員全部事務多忙ヲ極メ居リ從テ目下ノ處何日頃右條約案確定ノ爲ノ閣議ヲ開キ得ルヤ確言シ難キモ出來得ル(限リ)之ヲ促進スルコトト致ス可シト答ヘタリ

(ロ)特惠條項、次テ本官ヨリ削除ニ關スル當方申入ニ對シテハ未タ回答ナキ所右ハ過日申入ノ通削除ヲ主張セサルヲ得サル旨述ヘタル所「ボ」ハ前回貴代表ノ提議ハ文書トシテ閣員ニ回付シ置ケルモ何分一同多忙ノ爲未タ閣議ノ決定ヲ見サルニ付暫ク待タレ度シト述ヘ

(三)司法的解決條項、本官ヨリ本條項ニ關シ此ノ種ノ規定ハ政治關係ノ條約中ニハ之ヲ存スルコトアルモ通商條約中ニ規定セル例ヲ知ラス少クトモ日本ノ對外通商條約中ニハ之レ無ク現ニ一九二五年ノ日英條約中ニモ本邦側ノ主張ニ依リ之ヲ削除ヲ見タルコトト記憶ス何レニセヨ我政府ハ到底斯カル條項ノ挿入ヲ應諾セサル可ク延テ印度側力之ヲ固執スレハ種々論議ヲ重ネサル可カラサルコトトナリ益々條約ノ「イニシアル」ヲ遷延スルコトトナル可シ

(四)元來本條項ト言ヒ又特(脫?)條項ト言ヒ從來會議中何等之ニ觸レタルコト無キ次第ニテ條約起草ニ當リ突如トシテ之

ヲ持出サルルコトハ面白カラス旁右ニ項トモ是非削除セラレタシト云ヘルニ「ボ」ハ自分一己トシテハ貴代表ノ所説ハ御尤モノコトト認ムル次第ナルモ他ノ閣員又ハ本國政府ニ於テ意見アルヤモ知レス依テ右ニ對スル回答ハ暫ク之ヲ待タレ度何レニスルモ印度側條約案ハ最後のノモノニモ非サルヲ以テ右ニ條項ハ差當リ後廻シトシ不取敢其他ノ條項ノ字句ニ關シ兩代表部委員ニ於テ協議ヲ進ムルコトト致度シトノコトニテ右様取計フコトトナシ置ケリ

(四)輸出税ノ最惠國待遇、次イテ本官ハ印度案中輸出税ニ關スル規定ハ從來何等議セラレタルコト無ク突然ノ提案ナルノミナラス日本ニハ輸出税ノ課セラレタルモノ無キヲ以テ本條項ノ挿入ハ必要無シト認メ居ルモ兎ニ角政府ノ意嚮ヲ尋ヌル必要アル次第ナルカ一体印度政府トシテハ將來棉花ニ輸出税ヲ課セントスルノ意嚮アル次第ナリヤ今回ノ協定ハ現在棉花ニ對シ輸出税無キ状態ヲ基礎トシテ妥結セラレタルモノナレハ棉花ニ輸出税ヲ新タニ賦課スルカ如キコトアラハ右ハ明カニ條約ノ精神ニ反スルモノト了解スル處ナリト言ヘル處「ボ」ハ印度トシテハ現在「ジユウト」ノ外皮革及米ニ輸出税アルモ御説ノ如ク棉花ノ輸出税設定ノ如

タル書面ト共ニ往電第三〇〇號ニ別電第三一五號^(省電)ノ通り相當ノ訂正及追加ヲ施シタル「テキスト」ヲ送附シ來レリ
一、特惠條項、印度政府ハ「クオータ」協定以來英帝國內諸領ト既ニ特惠關稅ニ關シテ約束ヲ爲シ居ルヲ以テ此ノ問題ニ關スル誤解又ハ疑問ヲ避クル爲本條項ヲ條約中ニ挿入シ置ク必要ヲ認ムルカ故ニ之カ撤回ニ同意スル能ハス向「オツタワ」協定並該協定ニ基ク英帝國內諸領間ノ取極成立以來英國政府ハ外國トノ總テノ條約中ニ此ノ種條項ヲ挿入シ來レル次第ナリ右ノ理由ニ基キ協定「テキスト」中ニハ本條項(往電第三一五號御參照)ヲ其ノ儘存置セル次第ナルカ若シ貴國政府ニ於テ希望セララルルニ於テハ次ノ代案ヲ考慮シ得可シ即チ

(イ)第二條及第三條中ノ foreign ナル語ヲ territories under sovereignty, suzerainty, protection or mandate of His Majesty the King 一ハ關係無キ旨ヲ條約中ニ規定スルカ又ハ

(ロ)英帝國內諸領ノ特殊の地位ヲ承認シタル交換公文ヲ聯盟ニ登録シ之ヲ公表スルカ何レカノ方法ニ依ルコト
ニ、仲裁條項、特ニ綿布協定ニハ複雑シタル規定モアルニ付

キハ協約ノ趣旨ニアラス先ツ斯卡ルコトハ有り得サルヘク本條項ニ付テハ御話ノ次第モアリ尙考慮スルコトト致スヘシト答ヘタリ
英へ轉電セリ

444 昭和9年2月(3)日 沢田日印会商代表より 広田外務大臣宛(電報)

對英特惠條項および仲裁裁判條項削除方我が方申出に對するインド側回答について

デリー 本省 2月3日後着 發

第三一三號(至急) 貴電第一九七號ニ關シ

御來示ノ趣旨ハ既ニ再三本官ヨリ「ボア」ヘ申入レ置キタルノミナラス我方委員モ先方委員ト會合スル毎ニ同様ノ趣旨ヲ繰返シ主張シ來レル處ナルカ更ニ爲念本官ヨリ「ボア」ニ對シ書面ヲ以テ冒頭貴電御來示ノ各項ヲ申入レ印度政府ノ考慮ヲ促シ置キタル處本二日「ボア」ヨリ印度政府ニ於テ慎重審議ノ結果決定セルモノナリトテ左記ノ趣旨ヲ認メ

本條項ノ撤回ニハ同意シ難シ但シ any alternative method of arbitration アラハ之ヲ考慮スヘシ

三、輸出關稅條項ハ之ヲ撤回ス

四、爲替條項及貿易調節條項ニ關シテハ之カ挿入ヲ必要トスルニ至リタル事由カ必スシモ異常又ハ例外ノ事情ニ依ルモノト思惟スル能ハサルヲ以テ何レモ基本條約ノ内容ヲ更正スヘキモノニシテ日本提案ニ同意スル能ハス

五、綿布協定ノ有効期間他ノ總テノ點ニ付テ合意成立セハ本期間ヲ切ツカリ一九三七年三月末日迄ト爲ス案ニ同意ス 英へ轉電セリ

445 昭和9年2月(3)日 沢田日印会商代表より 広田外務大臣宛(電報)

對英特惠條項および仲裁裁判條項削除要求をインド側が受入れる見込無きためこれら條項については英本國と直接交渉すべき旨意見具申

デリー 本省 2月3日後着 發

第三一四號(至急)

往電第三一三號ニ關シ

(一)爲替條項及貿易調節條項ヲ基本條約ト別個ノ議定書ニ收ムヘキコトノ當方要求ハ本官ヨリ再三反復シタル而已ナラス彼我起草委員會合ニ於テモ數次我委員ヨリ高調シタル次第ナルカ先方ハ依然其ノ主張ヲ枉ケサルコト往電第三一三號ノ四ノ通ニシテ此ノ種規定カ兩國ノ基本通商條約中ニ挿入シアル事例モ有之旁此ノ上當方ヨリ印度側ニ求ムルモ到底成功ノ見込無カルヘシ

(二)英帝國內特惠問題ニ關シテモ將又仲裁條項ニ關シテモ本官及我方起草委員ニ於テ本邦通商條約締結上ノ方針並從來ノ我通商條約締結ノ際ノ事例ヲ引用シ再三再四之カ撤回ヲ要望セルニ拘ラス先方ハ依然右挿入方ヲ固持シ居ルハ往電第三一三號ノ一及二ノ通ニテ右ハ印度政府側ト云フヨリモ寧ろ英本國政府ノ主張ニ基キタルモノト思考セラル

本件ニ關シテハ敍上ノ通り本官及我代表部カ出來得ル限りノ努力ヲ盡シタルニ拘ラス印度側ニ於テ之ヲ容レサルモノニテ此ノ上當地ニ於テ右二項ノ削除方ヲ如何程繰返シ要求スルモ奏效ノ見込無シト認メラルルヲ以テ本省ニ

ミナラス假リニ多數ノ日子ヲ掛クルモ果シテ所期ノ結果ヲ得ヘキヤ誠ニ覺束ナシト思考ス

就テハ今次ノ協定文案及議定書文案ニ關シテハ當地ニ於テハ往電第三一五號印度案ノ程度ニテ打切り「パンクチュエーション」体裁其ノ他字句等ハ倫敦ニ於テ相互ニ多少ノ手入ヲ爲スモ差支無キ旨ノ了解ヲ遂ケ之ヲ議事録ニ殘シ以テ差當リハ今次先方ノ提出シ來リタル案文ハ不完全ナルモ此ノ程度ニテ彼我「イニシアル」ヲ施シ倫敦ニ於テ体裁ヲ整フルノ外途無シト存ス尤モ特惠條項及仲裁條項ニ付テハ本省ニ於テ此ノ上トモ削除方ヲ欲セラルルニ於テハ(日英通商航海條約ニ關スル補足條約第一條ニハ陸境關稅ノ輕減方ニ關シ問題ヲ生シタル場合仲裁手續ニ依ルコトヲ規定シ居レルニ付必スシモ絕對ニ反對セラルルモノトハ思考セラレサルモ)一應印度側ト話合ノ上倫敦ニ於ケル英國政府トノ商議ニ讓ルコトノ留保ヲ附シテ「イニシアル」スルコトトシテハ如何ト思考ス
以上ノ事情篤ト御審議ノ上何分ノ儀御回電ヲ請フ
英へ轉電セリ

於テ依然右二項ノ挿入ニ對シ御異存アルニ於テハ最早其ノ交渉ハ英本國ト直接商議解決ノ外途無シト存ス

(三)次ニ往電第三一五號ノ「テキスト」中往電第三〇〇號ニテ電報シタル彼我兩起草委員ニ於テ打合濟ノ「テキスト」ヲモ相當用語ヲ修正セルモノアリ特ニ「パンクチュエーション」及冠詞等ニ關シテモ我方ニ於テ入念ニ之ヲ検討シ指摘シ先方ヲシテ修正セシメタルニ拘ラス依然區々トシテ一定セサルモノアリ又大文字小文字トヲ混同セル點モ鮮カラス右ハ印度側カ此ノ協定文ノ起草ニ不馴ナル關係上簡單ナル字句ノ修正方ニ關スル我要求ニ對シテモ容易ニ納得セス加フルニ直接本件ノ衝ニ當リ居ルモノカ目下議會開會中ノ關係上會期ハ四月中旬迄議會事務ニ忙殺セラレ居リ簡單ナル修正ニ關シテモ其ノ諾否ニ數日ヲ要スル有様ニテ而モ其ノ結果ハ我方ノ希望ヲ離ルルコト更ニ遠キ修正ヲ施シ或ハ既ニ諒濟ノ字句ニ對シ更ニ必要ナル訂正ヲ加ヘ來ル(等)殆ト際限ナキ狀況ナリ從テ當地ニ於テ此ノ上正確ナル協定文案及議定書案文ニ付協定ヲ遂ケ倫敦ニ於テハ之ニ手ヲ加ヘサル程度ノモノトナス爲ニハ今後尙如何程ノ日子ヲ要スルヤ見當附カサルノ

446 昭和9年2月6日

沢田日印會商代表より
広田外務大臣宛(電報)

非合意事項についてはロンドンにて英本國と協議することを条件に当地では合意済事項を取りまとめ仮調印したき旨意見具申

デリー 2月6日後発
本省 2月7日前着

第三二八號(大至急)
往電第三一四號ニ關シ

條約ハ全部當地ニ於テ印度側ト充分話合ヲ遂ケ倫敦ニ於テハ何等之ニ修正ヲ加フルコト無ク調印スル様致度キ本省ノ御趣旨ニハ夙ニ本官初メ代表部員一同ノ充分了解スル處ニシテ此ノ方針ノ下ニ銳意交渉ヲ進メ來リタル次第ナルモ一月五日ノ本會議以來今日迄既ニ一箇月餘ヲ經過スルニ拘ラス尙幾多意見ノ一致ヲ缺キ先般先方ヨリ印度政府ノ確定案トシテ送付シ越セル往電第三一五號ノ條約草案ノ如キモ特惠及仲裁條項ノ如キハ之ヲ別トスルモ中ニハ折角兩起草委員間ニ於テ打合濟ナル點ヲスラ覆シ其ノ他新ナル字句ノ修正ヲ加ヘ居ル等何時ニ至リ果シテ完全ナル意見ノ一致ヲ見

ルニ至ル可キヤ豫斷ヲ許ササルモノ有リ之全ク印度當局カ
目下議會ノ爲多忙ナル外條約起草ニ無經驗ナル結果ニテ英
國政府ノ承服セサル事情有ル爲ナリト察セラル元來條約ノ
「イニシアル」ニ關シテハ當初ヨリ日印兩國ノ間ニ其ノ觀
念ヲ異ニシタルモノ有リタルモノノ如ク即チ印度側ニ於テ
ハ當地ニテ纏マリタル事項ヲ一括羅列シテ之ニ「イニシア
ル」シ倫敦ニ於テ條約起草ノ際之ヲ條約中ニ其ノ儘挿入ス
ルモノト解釋シ居リタルモノト存スル處其ノ後彼我ノ間ニ
會話ヲ交換スルニ隨テ知ラス知ラス印度側ニ於テモ條約全
部ノ起草ヲ當地ニ於テ行フ氣ニナリタルモノト思惟セラル
ル節無キニ非ス然ルニ本件條約ノ起草ハ字句修正ノ外英本
國ノ主張ト認メラルル特惠及仲裁條項等ノ問題モ有リ一々
英本國ノ訓令ヲ受ケサル一般的事項ヲ當地ニ於テ協議スル
事ハ徒ラニ時日ヲ空費スルニ過キサル事往電第三一四號ノ
（三）ノ通ナリ一方本會商ノ全体ヲ觀察スルニ一般世人ハ既ニ
一月五日ヲ以テ會議カ實質的ニ終了シ居ルモノト思考シ居
ルヲ以テ其ノ後既ニ一ヶ月モ經過シテ尙條約ノ起草ヲ完了
シ得サル事ハ兎角ノ揣摩臆測ヲ爲スニ至ル無キヲ得サルノ
ミナラス我代表トシテモ前記印度側ノ特殊ノ事情ニ引摺ラ

ハ印度側トシテ既ニ英國トモ協議ヲ遂ケタルコト申ス迄モ
無キ儀ナルノミナラス當地ノ情勢ハ前陳ノ通ニ付此ノ際當
地ニ於テハ往電第三一四號（三）ノ趣旨ニテ一應ノ「イニシヤ
ル」ヲ施シ倫敦ニテ調印ノ際完全ナル條約正文ニ作リ上ク
ルコトトシテ先方ニ交渉方然ルヘキヤニ存ス尤モ前記雜貨
並絹及人絹關係問題ニ付キ我當業者ノ反對相當強硬ニシテ
之ニ伴フ内地ノ空氣險惡ナルモノ有ルナラント察セラレ旁
此ノ際此ノ儘當地ニ於テ條約ニ「イニシヤル」スルコトニ
付何等カノ御意嚮モ有之コトトモ思考セラルルニ付此ノ際
前記ノ事情篤ト御考慮ノ上今後當方ノ採ルヘキ態度ニ付御
方針御決定至急何分ノ御回訓ヲ請フ
英へ轉電セリ

447 昭和9年2月15日 広田外務大臣より 沢田日印會商代表宛(電報)

仮調印の前提として合意しておくべき事項とそ
の対処方策につき訓令

別電一 二月十五日発広田外務大臣より沢田日印會商

代表宛第二一九号

レ此ノ上長ク當地ニ滞在スル事ハ執レノ點ヨリ見ルモ面白
カラス他方雜貨從量稅問題ハ議會ニ於ケル討議終了ノ上ハ
差當リ如何トモスヘカラスシテ事ノ性質上

我方ニ於テ統制其他何等カノ特殊ノ條件ヲ持出シ得ル時期
ヲ待つノ外無カルヘク又絹及人絹等本五日ノ議會ニ附セラ
レタル問題ハ英國ニ對スル特惠問題ヲ含ミ複雑ナルノミナ
ラス前回「ボア」トノ會見ニ於ケル同人ノ言ニ徴スルモ稅
率ノ變更ハ殆ト見込無キモノト察セラレ當方トシテハ調査
ノ上必要ト認ムル措置ハ之ヲ講シ度キ所存ナルモ從來ノ如
ク稅率緩和ノ要求ヲ繰返スモ實效無カルヘク斯テハ我方ノ
面目ヨリ見ルモ如何ト思ハルル次第ニモ有之結局前記雜貨
問題ト共ニ根本的ナル考慮ヲ加ヘ他日別個ニ之ヲ處理セサ
ルヘカラサルヤニ考慮セラルル之ヲ印度側ヨリ見ルトキハ既
ニ一月八日ヨリ印棉ハ買付ケラレ綿布「クオウタ」ハ實施
セラレ居ルヲ以テ條約ノ調印ハ實質的ニ見テ別段取急ク事
情アル譯ニ非サルヘク或ハ本省ニテハ今回ノ協定事項カ調
印ノ際倫敦ニ於テ變更セラルルノ虞アリト危惧セラレ居ル
爲當地ニテ完全ナル條約文ヲ作成シ將來變更セサル様致度
キ御意向ナラスヤトモ想像セラルル次第ナルカ今回ノ協定

英国と諸外国間通商關係協定における特惠条
項の取扱いについて

二月十五日発広田外務大臣より沢田日印會商

代表宛第二二〇号

インド側条約案中仮調印に際し修正すべき諸

点について

本省 2月15日後4時45分発

第二一八號(極秘、至急)

貴電第三二八號ニ關シ

一、貴電第三二七號及第三三三號ニ依レバ段々ノ御盡力ニ依
リ双人絹及雜貨中主要ナル綿メリヤス、陶磁器、珐瑯鐵
器等ニ對スル先方態度モ多少緩和ヲ見タル次第ニシテ幸
ヒ其ノ實施ヲ見ルニ於テハ新關稅ノ影響モ或程度迄輕減
セラルベシト思考セラルルニ付他ノ品目ニ對スル新關稅
ニ付テハ三宅總領事ヲシテ引續キ交渉セシムルノ外ナシ
ト信ズルモ唯今後此種關稅引上續出シ大体綿布ノ進出停
止ニ依リ失ヘル所ヲ雜貨ノ輸出増進ヲ以テ補ハント欲ス
ル當方期待ガ水泡ニ歸スルガ如キコトナキヤ懸念ニ堪ヘ
ザルトコトナルガ此ノ點ニ關スル貴電第三三三號末段

「ボア」ノ言明ノミニテハ甚ダ心許ナキ感アルニ付根本
 對策トシテ當方ガ印度側ノ切ナル希望ヲ容レ價額ニ於テ
 三對一ニ相當スル棉花綿布ノ關聯ヲ認メタル經緯ニ鑑ミ
 爾餘ノ物品ニ依リテ成ルベク兩國貿易ヲ均衡セシムル主
 旨ヲ以テ條約發効前ト雖モ貿易調整條項ノ精神ヲ忠實ニ
 遵守スベキコトヲ適當ナル形式ヲ以テ約セシメ置クコト
 二、特惠問題ニ付テハ別電第二一九號ノ如キ事實アル外本件
 ハ貴電第三二〇號ノ如ク英本國ノ主張スル所ト思考セラ
 レ現ニ「サンソム」ガ通商局長ニ語レル所ニ依レバ本件
 ハ最初印度側ノ交渉事項案中ニ記載シアリタルモノヲ
 「ボア」ニ於テ之ヲ抹消シタルモノナル由ナル處今日ニ
 至リ英國側ガ本問題ヲ固執シ交渉ヲ紛糾セシムルガ如キ
 ハ本來印度自身ヲシテ條約交渉ニ當ラシメ其ノ妥結事項
 ニ何等實質的變更ヲ加ヘザルベキコトヲ約シタル英國政
 府當初ノ申出ニ違背シ甚ダ其ノ意ヲ得ザル次第ナルヲ以
 テ印度側トシテモ英國政府ニ對シ本項削除ノ理由ヲ十分
 説明シ得ルコトト信ゼラルルノミナラズ事實問題トシテ
 特惠ニ關シ現ニ何等問題ヲ生シ居ラザル事實ヲモ指摘シ
 本項削除方主張セラレ度シ

ハ「オタワ」協定成立後凡テノ條約ニ必ス挿入シアル旨陳
 ベタル趣ナルモ當方調査ニ依レバ右協定成立後英國ノ締結
 セル獨逸「アルゼンチン」及「丁抹」等比較的重要國トノ通商
 協定又ハ暫定取極ニ於テハ本件規定ナキノミナラズ之ヲ有
 スル「アイスランド」「瑞典諾威」「ラトヴィア」「フィンラ
 ンド」「エストニア」諸國トノ協定ト雖貴電第二七〇號ノ
 如ク強カラス而モ「フィンランド」及「ラトヴィア」ヲ除
 キテハ何レモ付屬議定書中ニ「It is understood that in
 the Commercial Agreement the term "foreign country"
 in relation to the United Kingdom means a country not
 being part of the British Commonwealth of Nations
 nor a territory under British protection of suzerainty
 nor a mandated territory in respect of which the
 mandate is exercised by the Government of a part of
 the British Commonwealth of Nations」ノ如キ文句ノ規
 定ヲ設ケ居ルニ過ギズ加之右 foreign country ナル語ヲ使
 用シ居ル條項中英瑞協定第六條第二項及英「アイスランド」
 協定第四條第二項(何レモ締約國ノ物品ハ夫々相手國ニ於
 テ一切ノ他ノ外國(any other foreign country)ノ物品ニ

三、司法的解決條項ハ妥結事項ノ實體ノ問題ニモ非ザルニ付
 別電第三二〇號第一ノ二ノ主旨ニ依リ妥協セラレ差支ナ
 シ

四、爲替條項及貿易調整條項ハナルベク往電第一九七號一、
 (ロ)ノ主旨ニ依リ度キモ已ムヲ得ズンバ右兩條項ノ基本條
 約挿入差支ナシ
 五、米棉ト印棉トノ値開キ如何ニ依リテハ印度ガ收入ノ目的
 ヲ以テ棉花ニ輸出稅ヲ課スルガ如キコト萬ナキヲ保セザ
 ルニ付貴電第二八八號四「ボア」ノ言明ヲ適當ノ形式ニ
 依リ記錄ニ止メ置カレ度シ

前記各項妥結ノ上ハ別電第三二〇號ノ修正ヲ加ヘ其ノ他ノ
 單純ナル辭句、句讀等ノ問題ハ倫敦ニ於テ調印ニ先ダチ適
 宜整理スル了解ニテ「イニシアル」セラルルコトト致度シ
 別電ト共ニ英へ轉電アリタシ

(別電一)

本省 2月15日後5時45分發
 第二一九號(至急)
 貴電第三一三號及第三二〇號中ニ於テ「ボア」ハ特惠條項

比シ不利ナラザル待遇ヲ享有スヘシトノ規定)ヲ除キテハ
 何レモ魚類又ハ農畜產品ノ輸入割當ニ關スルモノニシテ内
 容ニ於テモ日印間ノ場合ト異なる

(別電二)

本省 2月15日後6時15分發
 第三二〇號(至急)
 貴電第三一五號ノ案文ニ對シ修正ヲ加フベキ諸點左ノ通
 第一基本條約案

一、第一條中日本側ノ適用地域ノ表示ニ關シテハ先方案ノ
 如ク日本國及一切ノ日本國屬地云々トスルトキハ我國ノ
 領域中何レヲ以テ屬地ト目スベキヤノ國內法上ノ問題ヲ
 發生スル虞アルニ付貴電第二六七號基本條約案第四條ニ
 使用ノ字句ヲ用フルコト

二、第六條ニ關シテハ聯盟脫退ニ伴ヒ國際司法裁判所ニ對ス
 ル我國ノ地位ニハ變化アルヘキヲ以テ(例ヘバ脫退後日
 本人裁判官ヲ選出シ得ザルニ至ルベク從テ日本トシテハ
 裁判官ヲ有スル國ヨリモ不利益ノ地位ニ置カルベシ)同
 裁判所ノ管轄權ヲ認ムルガ如キ條項ヲ挿入スルコトハ避

ケ度キニ付同條ハ削除スルコト
若シ先方ニ於テ仲裁條項ノ挿入方ヲ固執スルニ於テハ次
ノ如キ趣旨ノ簡單ナル條項ヲ挿入スルコト

Any dispute which may arise between the High Contracting Parties as to the interpretation or application of any of the provisions of the present Convention and which has not been settled by diplomatic means shall be submitted to an arbitration, the procedure of which shall be fixed upon in each case by common consent.

三第七條中ノ通報事項ハ「批准書完成ノ日」トセス「批准」又ハ「批准アリタルコト」トスルコト

第二議定書案

一第四條(一) provided 以下ノ先方修正案ハ意義不明ナルニ付再電アリタシ

二第十條ハ往電第二〇四號(一)ニ依ルコト

第三條約及議定書ノ末文ニ昭和 年 月 日ヲ記入シ議定

書第七條(冒頭)ノ this ハ present トスルコト

尙此ノ種ノ修正及條約第八條(貴電第二〇〇號ノ第九條)

リタリヤト尋ネタルニ付同大使次官ト會談ノ機會ニ日本ハ本件條項挿入ニ反對ナル旨説明シ置キタリト簡單ナル電報アリタルモ別ニ此ノ外何等ノ情報ニ接シ居ラス日本政府ハ二月一日附貴翰(往電第三二三號參照)記載ノ「フォレンカンツリー」ニ關スル定義ヲ協定中ニ挿入スルコトニモ將又聯盟ニ登録スヘキ文書交換ニ依リ英帝國版圖ノ特殊地位ヲ認ムルコトニモ反對ニシテ兎ニ角特惠ニ關スル事項ハ全然之カ削除ヲ主張スルモノナル旨答ヘタルニ「ボ」ハ印度側トシテハ此ノ點ニ關シ何等明確ナル了解ヲ遂ケス全然白紙ノ儘ニシテ特惠條項削除ニ同意スルコトハ絕對不可能ナリ併シ斯ノ如キ双方ニ意見ノ相違アル以上何等カ「コンプロマイズ」ノ案ヲ考ヘサル限り妥協ノ途無キ次第ナルカ印度政府及英國政府ニ於テ如何ニ云フヘキヤ保障ノ限リニ非サルモ自分一己ノ私見トシテハ前記「フォレン、カンツリー」ノ意義ニ關シ兩代表間ニ秘密文書ヲ交換ヲ行ヒ之ヲ公表スルコト無ク相互ニ記録文書中ニ保存スルコトトシテハ如何³⁾斯クスレハ聯盟ヘノ登録及公表ヲ避ケ得ルコトトナルヘシ又他ノ私案トシテハ協定文ニ對シ「イニシアル」ヲ行フ際右「フォレンカンツリー」ノ意義ニ關スル宣言ヲ議事録ニ

議定書第十二條等ノ年月日ノ書キ方ヲ統一スルコト等ニ付テハ今後其ノ都度電報セザルニ付貴方ニ於テ然ルベク御取計アリタシ

448 昭和9年2月26日 沢田日印会商代表より 広田外務大臣宛(電報)

仮調印の前提として合意すべき事項とその内容につきインド側へ申入れについて

デリー 2月26日前発 本省 2月26日前着

第三六二號(大至急) 往電第三五九號ニ關シ

今二十五日「ボア」ヲ訪問貴電第二一八號ニ以下乃至第二二〇號御訓令ノ趣旨ヲ詳細認メ二十二日「ボ」宛送付シ置キタル書面記載ノ順序ニ依リ各問題ヲ更ニ逐一説明ノ上我方ノ要求受諾方ヲ求メタルカ其會談要旨左ノ通

(一)特惠問題

本官ヨリ日本側ノ主張ヲ述ヘタルニ對シ在本邦英國大使ヨリ外務省ニ申入レタル筈ナル處其ノ結果ニ關シ何等情報ア

止メ貴代表カ之ヲ「ノート」スル意味ヲ同シク議事録ニ止ムルコトトシテハ如何ト考ヘタルニ付前記日本側ノ主張ヲ印度政府及英國政府ノ議ニ依頼スルニ際シ「コンプロマイズ」ノ案トシテ右私見ヲ申出テタシト考ヘタル處果シテ之カ政府ノ承認ヲ得ヘキヤ明カナラサルモ兎ニ角右ノ案ニ對スル日本政府ノ意ヲ確メラレタシト言ヘルニ付本官ハ日本政府ノ主張ハ再三説明セル通ニシテ貴案ニ對スル承認ヲ受ケ得ルコトハ困難ト考フル處自分ノ當座ノ思付ニテ政府ニ於テハ之スラ承諾セサルヤモ計リ難キモ「フォレンカンツリー」ニ關スル貴方ノ見解ヲ議事録ニ宣明セラレ我方カ之ニ何等應答セサルコトトスルコトハ如何ト述ヘタルニ「ボ」ハ一方的交渉ノ方法ニテハ閣議及英國側ノ承諾ヲ求ムルコト困難ト思考ス兎モ角前記自分ノ私案ニ付日本政府ノ意嚮ヲ尋ネラレタシト述ヘタリ

(二)仲裁條項

「ボ」ハ本條項ノ挿入方ニ異議ヲ唱ヘラルル日本側ノ事由ハ之ヲ諒解シ得ルモ印度閣員中ニモ此ノ種條項ノ必要ヲ固執スル者アリ又英本國ニ於テハ通商條約中ニ之ヲ挿入スルヲ例トセル旨ヲ以テ右ノ規定方電報シ來リ居ルニ付之ヲ協

定中ヨリ削除スルノ望ハ眞ニ少シト考フ但シ貴方モ強硬ニ
 之カ削除ヲ主張セラルルニ鑑ミ今一應他ノ閣員及英本國政
 府ニ諮ルヘシト答ヘタリ(本件ニ關スル本日ノ談話以上ノ
 通ナリシニ付貴電第二二〇號折衷案申出テ方ハ之ヲ差控ヘ
 置キタリ)

(三)棉花ニ對スル輸出税

之ヲ將來賦課セサルコトヲ記録ニ止メ置クコトニ對シテハ

「ボ」ハ異議無シト述フ

(四)協定適用區域ニ關スル用語問題

本官ヨリ種々ナル前例ヲ引キ説明ノ上我カ原案ノ採擇方ヲ
 主張シ更ニ代案トシテ貴電第二二七號ノ案ヲ示シ「ボ」ノ
 考慮ヲ求メタル處篤ト研究シタル上通報シ度シト述ヘタリ

(五)協定案末尾ノ我方年號ノ附記方ニハ「ボ」ハ同意セリ

(六)綿布議定書中ノ第八條(貴電第二〇四號(二))

本條ヲ細目協定案ニ收メ議定書ヨリ削除スルコトニハ「ボ」

トシ別ニ異議無キモ兎モ角相談シ置クヘシト答ヘタリ

(七)協定案第七條批准通知ニ關スル條項

「ボ」ハ貴電第二二〇號第一ノ三ニ依リ修正ニ異議無シ

(八)綿布議定書案第十條「ビルマ」條項

「ボ」ノ意義ヲ明カニスル程度ノ記載ニ止ムルニ於テハ我
 方トシテ左シタル障碍無カルヘシト思考セラルルニ付最早
 此ノ程度ニテ折合ヲ付クル事然ルヘキヤニ存セラル
 (七)仲裁條項削除方ニ關シ印度側カ閣議及英國政府ニ計リタ
 ル結果依然異議ヲ申シ來ル際ハ貴電第二二〇號第一ノ三末
 尾ノ案文ヲ提出スルノ外無カルヘキ處之ニテモ妥結困難ナ
 ル場合ハ右案文ノ to an arbitration 以下ヲ協定案文第六
 條第二項 to arbitration by a tribunal 以下ヲ以テ代ヘ妥
 結スルコトトシテハ如何ト存ス尙其ノ際右第六條第三項ヲ
 此ノ儘承諾シ差支無キヤ
 (三)冒頭往電(イ)及往電第三五八號綿布議定書案第四條(二)ノ兩
 點ハ之ヲ承認シ差支無キヤ
 以上各點ニ付何分ノ儀至急御回電ヲ請フ
 英ニ轉電セリ

1450 昭和9年2月27日

沢田日印会商代表より
 広田外務大臣宛(電報)

对英特惠問題および仲裁裁判問題については
 英本國を動かす必要があるべき旨意見具申

本官ハ貴電第二二〇號第二ノ二訓令ニ依リ削除方ヲ主張シ
 タルニ「ボ」ハ該項ハ要スルニ前項ノ意味ヲ明確ニセルモ
 ノナルニ付是非存置シ度トテ主張ヲ枉ケス
 以上話合ノ後「ボ」ハ協定文ノ「イニシャル」カ遅延スル
 事ハ諸般ノ關係上面白カラサルニ付出來ルタケ速ニ事ヲ運
 ヒ度シト言ヘルヲ以テ本官モ全然同感ナルニ付貴方ニ於テ
 モ折角促進ニ努メラレ度旨述ヘ置ケリ
 英ヘ轉電セリ

449 昭和9年2月26日

沢田日印会商代表より
 広田外務大臣宛(電報)

对英特惠問題および仲裁裁判問題などに対す
 る妥結方策につき意見具申

デリー 2月26日前発
 本省 2月26日後着

第三六三號(大至急、極秘)

往電第三六二號ニ關シ

(一)特惠問題ニ付先方モ相當讓歩シ來リタル次第ニモ有之秘
 密文書交換ノ形式ニ依リ其ノ内容モ單ニ「フオレンカンツ

デリー 2月27日後発
 本省 2月28日前着

第三六六號(至急)

往電第三六三號ニ關シ

往電第三六二號會談ノ際特惠及仲裁ノ二條項ニ關スル我説
 明ニ對シ「ボ」ハ個人トシテハ日本側ノ事由ヲ了解スルモ
 右條項ハ英國政府ノ希望ニ基キ提案セラレタルモノナルヲ
 以テ英國政府ノ要求ヲ容ルルコト無ク當地ニ於テ印度限り
 ノ所存ニテ措置スルモ倫敦ニ於テ署名ノ際支障ヲ生スヘキ
 次第ナルニ付英國政府ニモ諮ルノ要アリト述ヘ又我代表部
 委員ニ對シ最近印度側代表部員ハ目下我々ノ協議シ居ル懸
 案事項ハ專ラ英本國ノ關スル問題ニシテ印度ノ關スル限り
 ノ事項ハ既ニ完了シ居レリト語リタル次第モアリ旁本案件
 ノ解決ヲ促進スル爲ニハ當地ニ於ケル交渉ト並行シテ英國
 側トモ適當折衝ヲ試ミルコト效果鮮カラサルヘシト思考セ
 ラルル處曩ニ重光次官カ在本邦英國大使ト話合ハレタル關
 係モ有之ニ付本省ニ於テモ此ノ上トモ同大使ト然ルヘク交
 渉ヲ遂ケラレ以テ本國政府ヲ動かカス様何分ノ御配慮相煩度
 シ

英へ轉電セリ

451 昭和9年3月3日 広田外務大臣より
沢田日印会商代表宛(電報)

対英特惠問題および仲裁裁判問題については
現在英本國と交渉中につきその結果を待つべ
き旨訓令

本省 3月3日後3時40分發

第二三二號(至急、極秘)

貴電第三六三號ニ關シ

一、御來示ノ諸點中(一)及(二)ノ兩點ニ付テハ貴電第三六六號ノ
次第モアリ在英大使宛電報第四九號ノ通り目下倫敦ニテ
折衝中ナルニ付右交渉ノ結果ヲ俟ツコトト致度ク爾餘ノ
諸點ニ對シテハ左記ノ趣旨ニ依リ御交渉相成度シ

ニ(イ)冒頭貴電(二)「ビルマ」條項ニ關シテハ未タ存在セザル
「ビルマ」政府ト國際約定ヲ締結シ得ルヤ否ヤノ法理
論ヲモ生ズベク旁樞密院ニ於ケル説明ノ關係上極力之
ヲ避クル要アルニ付(a)先方文句ハ其ノ儘之ヲ認ムルモ
該項ハ之ヲ議定書ヨリ削除シテ議事録中ニ移シ印度側

貴電第二三二號ニ關シ

往電第三六二號會談ノ際回電(一)末尾所報ノ通「ボア」ハ兎
モ角モ秘密公文交換方ニ關スル彼ノ私見ニ付日本政府ノ意
向ヲ尋ネラレ度シト申述ヘタル關係上此ノ點ニ關シ本官ヨ
リ「ボ」ニ對シ何分ノ回答ヲ爲スヘキ立場ニアリ旁仲裁問
題ハ一應英國ノ交渉經過ヲ待ツコトスルモ特惠問題ニ關
シテハ交渉促進ノ意味合ヲ以テ貴電第二三一號ノ一段
(在英大使宛貴大臣發電報第四九號)在英大使宛御訓令ノ通
日本政府ハ印度側ノ一方的宣言ニ於テ本件ヲ取纏メントス
ル意向ナル旨至急「ボ」ニ申入度キ處右御差支無キヤ折返
シ御回電ヲ請フ
英へ轉電セリ

453 昭和9年3月4日 在英國松平大使より
広田外務大臣宛(電報)

対英特惠問題に関する英國側との交渉見通し
について

ロンドン 發
本省 3月4日後着

ガ本條項ヲ宣明シ當方之ヲ「テーク、ノート」スルコ
トトスルカ又ハ(b)本條項ヲ其ノ儘議定書ニ留ムルコト
ハ認ムルモ別ニ貴官ヨリ將來「ビルマ」ガ分離シタル
場合ニ於テハ印度政府ハ「ビルマ」ニ組織セラルベキ
政府ヲシテ本議定書ニ依ル義務ヲ繼承セシムルニ必要
ナル措置ヲ講ズルモノト解スル旨ヲ述ベ先方ガ之ニ同
意シ之ヲ議事録ニ留ムルコトニテ妥結セラレ度シ
(ロ)貴電第三五八號ノ條項ハ異議ナシ
三、尚往電第二〇四號(イ)、(ロ)及(ハ)ノ三點ニ關シテモ此ノ際
一括解決方御配慮アリ度シ
英へ轉電アリタシ

452 昭和9年3月3日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

対英特惠問題につきインド側の一方的宣言に
より取りまとめることの可否につき請訓

デリー 3月3日後發
本省 3月4日前着

第三六八號(至急)

第一一六號(極秘)
貴電第四九號ニ關シ

右貴電金曜夜接到セルモ週末ノ爲當局トノ會見不可能ナリ
シニ付已ムヲ得ス來週月曜午後本件主任次官補「マウンゼ
イ」ト會見スルコトニ打合置キタルカ特惠條項ニ付御承知
ノ通日印條約廢棄前日英政府間ニ論議ヲ重ネタル經緯アリ
日印條約廢棄ノ一ノ理由モ茲ニ在リタルニ非サルヤト思ハ
ルル程ナルニ付英國側トシテハ論議ノ禍根ヲ更ニ將來ニ殘
ス疑ヒアル本條項削除ノ要求ヲ容易ニ承諾ス可シトモ思ハ
レサルカ當方トシテハ話ノ順序トシテ澤田宛貴電第二一八
號御訓令等ニ關シ先ツ本條項削除方極力主張スル積リナリ
尤モ從來ノ例ニ依レハ外務當局トシテハ即答セスシテ一先
ツ印度省ノ協議ニ移スヘシト思考セラルルニ付其ノ協議ノ
結果初メテ論議ヲ爲スニ至リ先方カ飽ク迄削除ニ應セサル
ニ於テハ(脱?)第二案トシテ一方的聲明案ヲ持出ス順序ト
ナルヘシ然ルニ右聲明案ハ英國大使個人ノ思付トシテ述ヘ
タルモノト思ハルルニ付同大使ニ相當責ヲ負ハシ本國政府
ニ「サジェスト」セシムル事モ相當效果有ルヘシト存ス勿
論同時ニ當方ニ於テモ右趣旨ニ對シ本件聲明案ヲ持出ス事

トスヘク右豫メ御含ミ置キヲ請フ
 右様ノ次第二ニテ成ルヘク速ニ解決方努力スレハ勿論ナルカ
 本月九日迄ニ終了セシムル事ハ至難ト思ハル
 「デリー」へ轉電セリ

454 昭和9年3月5日 在英國松平大使より
 広田外務大臣宛(電報)

对英特惠条項および仲裁裁判条項の削除方英
 国側へ申入れについて

ロンドン 3月5日後発
 本省 3月6日前着

第一二〇號
 貴電第四九號ニ關シ

五日「マウンゼー」ニ會見本使ハ先ツ日印交渉ノ狀況ヲ説明シ稅率等ニ關スル實質的問題略々決定セル今日最後ノ瞬間ニ於テ印度側ヨリ特惠及仲裁ニ關スル二條項ヲ新ニ挿入方提議有リタルカ右ニ條項ハ他ノ問題ト異ナリ實際上英本國政府ノ強キ希望ニ基クモノノ如ク日印兩政府間ノミニテハ解決シ得サルモノナルヲ以テ特ニ英國政府ノ考慮ヲ求メ

依テ本使ハ更ニ仲裁條項ニ言及シ該條項ニ付テモ特惠條項同様挿入ヲ困難トスル事情アルヲ以テ削除方希望スル次第ナルカ貴方カ強テ主張セラルルニ於テハ我方トシテモ枉ケテ新條項挿入ノ原則ニハ同意ス可キモ其ノ案文ハ今少シ簡單ニシ度シト澤田宛貴電第二二〇號中ノ(二)末ノ案文ヲ示シ英國側ニ於テモ強テ異存無カル可シト述ヘタルニ「マ」ハ此ノ條項モ近來ノ通商條約ニハ之ヲ挿入スル傾向トナリ居リ事實英國ハ聯盟ニモ國際司法裁判所ニモ深キ關係アルヲ以テ之ヲ當然ナリトシ居ル次第ナリト述ヘタリ依テ本使ハ實ハ其ノ點ニ付日英間ニ立場ノ相違アリ御承知ノ通日本ハ聯盟脱(退)ノ關係モアリ之ト密接ナル關係アル國際司法裁判所ト特定セス又關稅事項等ニ付テモ特ニ云ハス簡單ナル概括の規定トシ懷疑生シ外交手段ニ依リ解決不可能ナル場合ニハ仲裁ニ(付?)スルコトトシ仲裁機關ニ付テハ其ノ都度協議決定スルコトトセハ貴方主張ノ目的モ達セラルル次第ニ非サト説明セルニ「マ」ハ日本トシテハ聯盟脱退ノ關係モアリ右希望ハ至極御尤ノコトト思ハルルニ付此ノ點モ協議ノ上御回答致ス可キ旨答ヘタリ
 右ニテ本日ノ會談ヲ打切りタルカ本件ハ至急解決ヲ要シ出

ントスル次第ナリト前提シ

抑々右ニ條項ハ我方ノ對外通商條約中ニハ其ノ例無キ新シキ規定ナルヲ以テ我方トシテハ樞密院等ノ關係モ有リ之カ挿入ヲ好マサル事情有ルノミナラス

特惠ニ關スル條項ニ付斯ル條項無之モ現ニ何等ノ問題生シ居ラサルノミナラス打明ケテ申セハ我方トシテハ孰レノ外國モ之ニ均霑セス且一般ノ稅率トノ開キカ甚タシキモノニ非サル限り特ニ特惠ニ均霑セントスルモノニ非ス

將又貴方ノ説明トハ「オタワ」協定以後ニ締結セラレタル獨、亞爾然丁「デンマーク」等トノ條約又ハ取極中ニモ斯ル條項無キ次第ナルヲ以テ本件協定ノ「イニシャル」ヲ取急キ居ル此ノ際英國側ニ於テモ該條項削除ニ同意アリ度旨述ヘタルニ「マ」ハ英國側トシテハ「オタワ」協定成立以來締結スル通商取極ニハ必ス特惠ニ關スル條項ヲ挿入スルコトトシ居ル處亞爾然丁「デ」等トノ取極ハ普通ノ通商條約ト其ノ性質ヲ異ニシ居ルヲ以テ特ニ該條項ノ挿入ヲ必要トセサリシモノカトモ思ハル何レニスルモ御申出ノ次第ハ諒解セルニ付何レ關係方面ト協議ノ上御返事致ス可キ旨答ヘタリ

來得レハ九日頃迄ニ取纏メ度キ希望ナルヲ以テ本使トシテハ明日ニテモ更ニ會談スル用意アル旨述ヘ置キタリ
 「デリー」へ轉電セリ

455 昭和9年3月11日 沢田日印會商代表より
 広田外務大臣宛(電報)

对英特惠問題に關する今次インド側提案を我が方が受諾すれば仲裁裁判条項は撤回するとのインド側申出について

デリー 3月11日前発
 本省 3月11日後着

第三七七號(至急)
 往電第三七五號(三)ニ關シ
 十日夕刻「ボア」ヨリ回答文ヲ接受セリ其ノ要旨左ノ如シ
 客月二十二日附貴翰ニ關シ印度政府ニ於テ慎重考慮ノ結果
 次ノ通り決定セルニ付此ノ趣旨ヲ日本政府へ傳達アリタク
 尚印度政府ハ本會商ヲ速ニ結了スル爲日本政府ニ於テ今ヤ
 唯一ノ懸案トナレル特惠ニ關シ印度側ノ提議ヲ受諾セラレ

ンコトヲ切望ス

(一) 仲裁條項

特惠ニ關スル(七)ノ印度側提議ノ執レカヲ日本カ受諾スルコトヲ條件トシテ本提議ヲ撤回ス

(二) 印棉ニ對スル輸出税

目下印度政府ハ之ヲ賦課セントスル何等ノ意嚮ヲ有セス又今後三ヶ年以内ニ斯ル税ヲ課スルカ如キコトハ全然起リ得サルモノト認ム但シ現ニ印度政府ハ棉花ノ栽培業助長ノ資ニ供スル爲輸出棉花及國內消費ノ棉花各一俵ニ對シニ安ノ「コットン、セス」ヲ徴シ居ル處該「セス」ノ額ハ今後變更セラルルコトアルヤモ知レス尤モ其ノ額ハ今後トモ現在ニ於ケルト同様少額ノモノアルヘキコトヲ保障シ得ヘシ

(三) 爲替及貿易調節條項

日本政府カ之ヲ基本協定中ニ挿入方同意セルコトヲ欣快トス

(四) 日本側ノ協定適用區域

日本側ノ原案ヲ承認ス

(五) 調印ノ日附

日本ノ年月日ヲ附加スルコトニ同意ス

(六) 議定書第八條

本條ノ趣旨ヲ明瞭ニ現ハシタル文言ヲ細目協定ニ關スル往復文書中ニ記載シ得ルニ於テハ印度政府ハ本條項ヲ議定書中ニ挿入スルコトヲ固執セサルヘシ

(七) 特惠條項

貴輪中ニハ英國ト獨逸、亞爾然丁及丁抹トノ條約中本條項無キコトヲ指摘セラレ居ルモ獨逸及亞爾然丁トノ條約ニハ最惠國待遇ノ規定無キニ付本條項ノ挿入ハ不必要ナリシ次第ナリ更ニ丁抹トノ條約中ニハ本條項存セサルモ調印後公文ノ交換ニ依リ本條項ヲ追加シ條約ト共ニ之ヲ公表セリ又本條項ハ最近蘇聯邦ト締結セル極メテ重要ナル協定中ニモ挿入セラレタリ斯ル實狀ニ鑑ミ且過去ニ於テ最惠國待遇ノ解釋ニ付意見ノ相違アリタル事實ニ鑑ミ印度政府ハ印度側ノ提議ニ係ル條約草案中ニ記載シタルカ如キ形式(往電第二七〇號參照)ニ依ルカ又ハ最惠國條款中ニ

For the purpose of the Convention the word "foreign" does not relate to territories under the sov-

eignty, suzerainty, protection or mandate of His Majesty the King.

ノ定義ヲ附記スルカ執レカニ依ルコトヲ主張セサルヲ得ス英ヘ轉電セリ

456 昭和9年3月11日

沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

何等かの形式の下に對英特惠主義を認め会商の妥結を図りたき旨意見具申

デリー 3月11日後発
本省 3月12日前着

第三八三號(大至急)
往電第三七七號ニ關シ

印度側ノ回答ニ依レハ特惠及仲裁ノ二懸案中仲裁ニ付テハ之カ削除ニ同意シ兎ニ角我方ノ要求ヲ容レタル次第ナルカ特惠ニ關シテハ將來ニ於ケル特惠ノ程度ニ付我方ニ於テ懸念スル處アルヘキハ本官ノ充分了解スル處ナルモ特惠ノ主義其ノ物ハ最早英國側ニ於テ之ヲ實行シ居リ我方モ之ニ對シ今更異議ヲ申出テサル建前ト相成居ル次第ニ有之且印度

ノ一方的宣言ヲ議事録ニ記載スル問題ハ累次電報ノ通到底先方ヲシテ納得セシムル能ハサル事ト信セラルルノミナラス右ハ實際對外的ニハ默示ノ承認ヲ與ヘタルニ等シク從テ御來示ノ案ハ單ニ樞密院其ノ他ニ對スル辯明ノ必要ニ出テタルモノカト想像セラルル處果シテ然ラハ右ハ殆ト五十歩百歩ノ論ニ過キサルヘキヤニ考ヘラル而シテ特惠ノ程度如何ノ問題ハ將來英國カ如何ナル程度ニ印度政府ヲ動カシ得ルヤ將又印度ニ於ケル排英思想カ今後如何ナル動キヲ執ルヘキヤニ依リテ決セラルヘキ頗ル機微ナル問題ニシテ容易ニ豫斷ヲ許スヘキモノニ非スト雖印度ニ於ケル政治上及産業保護ノ立場ヨリ既ニ特惠ニ對シ反對ノ機運相當強キ事情モアリ旁將來今日ノ特惠程度ヨリ掛離レタル大ナル特惠ヲ採用スルカ如キ事ハ恐ラク之無カルヘシト觀測セラレサルニモ非ス

就テハ會商モ既ニ此所迄進展シ來レル次第ニモアリ我方トシテ此ノ際以上諸辯法ノ事情ヲ具サニ考慮ニ入レ印度側ヲ納得セシメ得可キ何等カノ形式ノ下ニ特惠ノ主義ヲ認メ速ニ本會商ノ妥結ヲ計ルコト各般ノ事情ヨリ考察シ緊要ニシテ適宜ノ策ナリト思考ス冒頭往電ノ通印度側ハ秘密公文交

換ノ意見ヲ翻シ該案ニ依ルコトヲ困難トスル旨述ヘ居ルヲ以テ今後該案ニ依ル妥結ハ果シテ可能ナリヤ疑問ナルモ「ボア」ハ一方日本側ニ於テ別ニ對案有ラハ考慮ノ餘地無キニ非サル旨ヲ述ヘ居ル次第モ有リ事ノ成否ハ別トシテ右秘密公文交換ニ依リ且其ノ内容モ單ニ「外國」ノ定義ヲ定ムル丈ノモノニ止メ以テ先方ト妥結ヲ計ル様一應交渉ヲ試ルコトトシ先方ニ於テ飽迄之ニ反對スルニ於テハ普通ノ公文交換ニ依ルモ亦一案ト思考ス就テハ右ニ關シ取急キ御方針御決定ノ上印度側ヘノ回答振り大至急何分ノ儀回電相成度シ
英へ轉電セリ

457 昭和9年3月14日

在英国松平大使より
広田外務大臣宛(電報)

英連邦内特惠問題につき英国としては何等かの方法により当事国を拘束することが必要と考ふる旨外務省極東局長コメントについて

ロンドン 3月14日後発
本省 3月15日前着

仲裁裁判ニ關スル主張ヲ撤回セルコトニモアリ澤田往電第三八三號ノ意見ニテ纏メラルル外致方無キカト思考ス
「デリー」へ轉電セリ

458 昭和9年3月19日

広田外務大臣より
沢田日印会商代表宛(電報)

我が方接壤国に対する関稅処遇を本条約の對象外とすることを条件に對英特惠条項の設定を認めた案文インド側へ提示方訓令

別電 三月十九日發広田外務大臣より沢田日印会商代表宛第二四五號
右案文
本省 3月19日後10時35分發

第二四四號(至急、極秘)
貴電第三九〇號ニ關シ

英特惠問題ニ付テハ貴電第三七七號(一)ノ通り右ヲ當方が受諾セバ印度側ハ仲裁條項ヲ撤回スベシト迄ニ讓歩シ來レル關係モ有之本件會商急速妥結ノ見地ヨリ前記貴電第三七七號(七)末段ノ趣旨ヲ當方カ認ムルコトニ枉ケテ同意スヘキモ

第一四一號
往電第一二〇號ニ關シ
其ノ後先方ヨリ何等申來ラサリシニ付加藤ヲシテ十二日電話ヲ以テ極東局長ニ督促セシメタル處未タ印度省ヨリ返答ニ接セサル由ナリシニ付十四日更ニ同局長ヲ往訪ノ上其ノ後ノ様子ヲ尋ネシメタル處同局長ハ本件ニ關シテハ印度省及印度政府ニ申遣リタルカ英國政府トシテハ帝國内特惠ノ問題ニ付テハ何等カノ方法ニ依リ當事國ヲ拘束スルコトト爲シ置クコト絶對ニ必要ナリト考ヘ其ノ意味ニ於テ詳細印度政府ニモ電報シ置キタル次第ナルカ唯其ノ形式ニ付テハ各方面ニ於テ種々ノ議論アリ當方ヨリモ印度側ニ對シニ、

三ノ案ヲ「サジエスト」シ印度代表ヲシテ篤ト日本側ニ話合ヲ爲サシムルコトト爲シ置キタル次第ナリ
何レ其ノ内印度ヨリノ回答ヲ俟チ御返事ヲ申上クル手筈トナリ居レリ
尙本問題ヲ成ルヘク速ニ結了セシメ度キコトハ英國側ニ於テモ日本政府ト全然同感ナリト述ヘ居タル趣ナリ

右ノ次第ニテ其ノ形式ハ兎モアレ過去ノ論争ニ顧ミ英國政府ニ於テハ何等カ拘束的ノ規程ヲ飽迄主張スヘキニ付既ニ

之ト同時ニ右貴電先方回答中ニモ又本大臣發在英大使宛電報第六三號冒頭記載在本邦英國大使覺書ニモ引用シアル過般ノ英「ソ」聯邦間通商協定(第七條第一項及ビ第二項、在英大使來電第一三四號及第一四四號參照)ニ於テ「ソ」聯邦が英特惠ヲ認メタルニ對シ英國ガ「ソ」側ノ第三國ニ與フル殊遇ヲ認メタル例ニ鑑ミ日本ガ其ノ緊密ナル經濟的關係ヲ有スル隣接國ニ與フル殊遇等ヲ本條約ヨリ除外スヘキコトヲ提議スルモ先方ニ於テ之ニ反對シ又ハ別電案文(b)ニツキ相互主義ヲ主張スベキ理由モナカルベシト思考シ右様提議シ以テ本件ヲ取纏メ度所存ナリ就テハ貴官ハ別電第二四五號ノ案文ヲ條約中ニ記載スルコトニテ本件妥結方先方ト折角御交渉相成度シ
別電ト共ニ英へ轉電セリ

(別電)

本省 3月19日後11時30分發

第二四五號(至急、極秘)

本條約第二條(關稅ニ關スル最惠國待遇規定)第二項トシテ
Nothing in the preceding paragraph shall

昭和9年3月19日 広田外務大臣より
在英國松平大使宛(電報)

我が方接壤国への関税処遇を対象外とする方
策により特惠問題の妥結を図るよう英國政府
の尽力を求めるべき旨訓令

付記 三月十三日在本邦クライブ英國大使より広田

外務大臣宛手交

日印協定における対英特惠条項設定方覚書

本省 3月19日後11時30分発

第六三號

貴電第一四一號ニ關シ

特惠問題ニ付テハ十三日在本邦英國大使來訪澤田來電第三
七七號(七)ト同様ノ趣旨ヲ記載セル覺書ヲ手交セル次第アル
處本件問題ニ關シテハ澤田宛往電第二四四號及第二四五號
ノ趣旨ニ依リ本件妥結方印度側ト交渉セシムルコトト相成
リタルニ付貴官ハ日印會商急速結末ノ見地ヨリ右案文ニ依
リ圓滿妥結スル様至急英國側ノ盡力ヲ求メラレタシ
「ゼリー」ハ轉電セリ

(a) entitle Japan to claim the benefit of any preference or privilege which India may accord in the matter of customs duties, to articles produced or manufactured in the territories under the sovereignty, suzerainty, protection or mandate of His Majesty the King.

(b) entitle India to claim (i) the benefit of any preference or privilege which Japan may accord, in the matter of customs duties, to articles produced or manufactured in any contiguous country, or (ii) any advantage which may be accorded by Japan to any country in virtue of a Customs Union.

ノ文句ヲ附加致度ク若シ先方カ前記(a)(ii)ノ關稅同盟ニ基キ
日本ノ與フル利益ノ均霑除外ニ反對スル場合ハ contiguous
countryノ次ノ「コムマ」以外 Union 迄ヲ削除シ右ノ代リ
「 for regional, economic or any other reasons ヲ附加シ
差支ナシ

(附記)

Aide-Mémoire.

His Majesty's Embassy have the honour to draw the attention of the Imperial Ministry for Foreign Affairs to the difficulty which has arisen over the question of Imperial Preference in connection with the Agreement which is being negotiated in India.

In the first place the Embassy have the honour to point out that the Japanese objections to accepting the Indian proposal on this subject appear to be based, at any rate to some extent, on a misapprehension. Thus

(編外記入)

it has been argued that, since there was no Preference Clause in the recent Anglo-German and Anglo-Argentine Agreements, the insertion of such a clause was unnecessary in the present case. The Embassy have the honour to point out that, since those Agreements contain no Most-favoured-nation Clause, no reference to Preference was required. As regards the Anglo-Danish Agreement, it is true that no Preference Clause

was included in the Agreement, but the Embassy have the honour to point out that an exchange of Notes, which were published with the Agreement, contain the usual reservation. It will also be remembered that the clause finds a place in the recently concluded Anglo-Russian Agreement.

Finally the Embassy venture to remind the Imperial Ministry for Foreign Affairs that the policy of Imperial Preference has not only been followed by the British Empire for a great number of years, but that it was publicly declared at the meeting at Ottawa of 1932 that this policy should in future be strictly adhered to. In this connection the Embassy have the honour to quote the following passages from the "Summary of Proceedings" of the Imperial Conference at Ottawa, 1932, which was officially published at the time:-

"In the first place, the Conference discussed the general question of the relationship between

inter-Commonwealth preferences and the most-favoured-nation clause in commercial treaties with foreign Powers. Each Government will determine its particular policy in dealing with this matter, but the representatives of the various Governments on the Committee stated that it was their policy that no treaty obligations into which they might enter in the future should be allowed to interfere with any mutual preferences which Governments of the Commonwealth might decide to accord to each other, and that they would free themselves from existing treaties, if any, which might so interfere.

They would, in fact, take all steps necessary to implement and safeguard whatever preferences might be so granted.

In view of the above considerations, His Majesty's Government in India cannot but adhere to the view they have already expressed, that the Preference Clause should be retained in the form set forth in their "draft:

or, alternatively that the Most-favoured-nation Clause should contain a definition of the word "foreign", which would make it clear for the purposes of the Convention that "foreign" does not relate to territories under the sovereignty, suzerainty, protection or mandate of His Majesty The King. The Embassy are instructed to express the sincere hope that the explanations set forth above will be taken into favourable consideration by the Imperial Japanese Government in order that the last remaining difficulty in the way of signing the Agreement may be removed.

12th March, 1934.

(欄外記入)

昭和九年三月十三日在本邦英國大使が大臣へ手交セル日印協定
中ニ英特惠条項設定方ニ関スル覺書

460 昭和9年3月22日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

我が方接壤国への関税処遇を条約対象外とすることを条件とした特惠条項容認案に対しインド側は一方的宣言案を主張について

デリー 3月22日前発
本省 3月22日前着

第三九八號(至急)
貴電第二四四號ニ關シ

本廿一日「ボア」往訪往電第三七七號特惠ニ關スル印度案ニ對シ政府ヨリノ回答接受セリトテ冒頭貴電御訓令ノ趣旨ヲ同別電ノ案文(a)(b)ト共ニ書面ニ認メ之ヲ參考トシテ在英大使發閣下宛電報第一四四號(一)英蘇聯邦間協定第七條第二項寫シヲ添付シテ「ボア」ニ手交シ其ノ一讀ヲ求メタル上我方ニ於テ此ノ種英帝國間ノ特惠ヲ公然條約中ニ認ムル事ハ未タ曾テ無カリシ處ナルカ今次商議ノ妥結ヲ速ナラシメムトノ誠意ヨリ國內政治上各般ノ困難アルニ拘ラス枉テ之ヲ承認セントスルモノナルニ付印度側ニテモ此ノ誠意ヲ諒トシ是非共我方ノ條件ニ同意アリ度右ハ英國カ既ニ露國ニ認メ居ル處ト全然同様ノ條件ニモアリ印度側ニ於テ別ニ異議無カルヘシト考ヘラレ會商モ茲迄進ミタル事ニモアリ此

ノ邊ニテ急速折合ヒヲ付クル事ト致度ト述ヘタルニ「ボア」ハ日本側ニ於テ印度カ英帝國ニ與フル特惠ニ同意セラレントスル趣旨ハ之ヲ多トスルモ日本側カ今回提議セラレタル案ニハ contiguous country トアリテ露國及支那ノ如キ廣大ナル範圍ヲ指ス事トナリ英國カ露國ニ對シ認メタルヨリモ遙カニ重要問題ヲ包藏スルモノト言ハサルヘカラス從テ印度ニトリテ影響大ナルヘシト考ヘラルルニ付印度側トシテ之ニ同意スル事ハ困難ナルヘシト思考スルモ折角ノ御申出ニ付閣僚ト共ニ慎重考慮ヲ加フル事ト致スヘキ處會商モ茲迄進ミタル際新シキ難問ヲ提起シ事態ヲ紛糾セシムルコトハ雙方共ニ避ケ度次第ニ付

全然自分一己ノ考ナルカ印度側トシテハ今回ノ日本ノ提議ヲ受諾スルヨリモ寧ろ過日貴代表ヨリ私見トシテ申述ヘラレタル如ク特惠ニ關スル印度側ノ一方的宣言ヲ議事録ニ留ムルコトトシ問題ノ解決ヲ計ル方或ハ然ランカトモ考フル旨述ヘタルニ付本官ヨリ若シ貴代表ニ於テ右ノ案ニテ印度政府ノ議ヲ纏メラレ得ルトセハ本官ニ於テモ之ニ對シ日本政府ノ同意ヲ得ル様努力シ然ルヘキ旨述ヘタルトコロ「ボア」ハ過日モ御話シシタル通り同案ニ反對シ居ルモノモアリ果

シテ右試案ヲ以テ政府ノ確定議ト爲シ得ルヤ確言シ難キモ
 兎モ角本日御申入レノ日本提議ニ付テハ慎重考慮ノ上出來
 得ル限リ速ニ御回答申上クルコトトスヘシト答ヘタリ
 「ボア」ニ於テ一方的宣言案ニテ果シテ印度政府ノ議ヲ纏
 メ得ルヤ疑問ニシテ之ニ依レハ餘リ多クノ望ミヲ繫キ得サ
 ルヤモ知レサルモ萬々一先方カ同案ヲ提議シ來リタル場合
 ニハ在英大使宛電第二三三號ノ一末段御訓令ノ次第モア
 リ
 前記貴電第二四五號ノ案ヲ撤回シ直ニ之ニ同意シ差支無キ
 コトト思考スルモ右ニ關シ爲念豫メ御意嚮伺ヒ置キ度ク何
 分ノ儀至急御回電ヲ請フ
 英へ轉電セリ

461

昭和9年3月23日 広田外務大臣より
 沢田日印会商代表宛(電報)

インド側が一方的宣言案に固執する場合には
 我が方も接壤国への関税処遇に関する一方的
 宣言により対処すべき旨訓令

本省 3月23日後3時30分発

英へ轉電セリ

462

昭和9年4月4日 沢田日印会商代表より
 広田外務大臣宛(電報)

関税処遇を条約対象外とする接壤国を満州国・
 沿海州などに局限する案につきインド首席代表
 と協議について

デリー 4月4日前発
 本省 4月4日後着

第四二一號

三日「ボア」ヲ往訪會談ノ要領左ノ通

(一)特惠條項

過日貴代表ト三宅代表トノ會談ニ於テ貴代表ハ本日頃迄ニ
 特惠條項ニ關スル我方申入ニ對シ回答シ得ヘキ旨語ラレタ
 ル趣ナルカ本件ニ關スル印度側ノ態度ハ既ニ決定セラレタ
 ルヤト尋ネ更ニ實ハ本官近來健康勝レサル爲本月半頃出發
 歸國シ度ク若シ夫迄ニ片着カサルニ於テハ已ムヲ得ス案文
 ノ「イニシャル」ハ三宅代表ニ託シ同代表ヲ補佐スル爲若
 干ノ代表部員ヲ殘シ歸朝方政府ヨリ許可アリタルニ付何ト

第二五一號(至急、極秘)

貴電第三九八號末尾ニ關シ

「今次新ニ蒸返シ來レル印度側ノ一方的宣言案ハ貴電第三
 七七號(印度政府ノ回答及本月十三日在本邦英國大使ノ
 覺書接受以前ニ於テハ兎モ角右様英印兩政府ノ回答及申
 出中ニ於テ明確ニ英「ソ」聯邦間協定ノ實例ヲ指摘シ來
 レル今日右先例ニ倣ヒ當方ヨリ往電第二四五號(b)ノ趣旨
 ヲ提議スルモ今ニ至リ先方ガ兎ヤ角之ニ反對スヘキ理由
 ナキノミナラズ冒頭貴電中ニ於テ「ボ」ガ日本側今次提
 議ノ contiguous country ハ英國ガ「ソ」聯邦ニ對シ認
 メタルモノヨリモ遙ニ重要問題ヲ包藏シ居ルモノナリト
 ノ趣旨ヲ陳ベ居ルニ至リテハ英國カ現ニ「ソ」聯邦ニ對
 シ其ノ接壤スル亞細亞大陸諸國トノ殊遇除外ノ如キ頗ル
 廣汎ニ巨ルモノヲ認メ居ル事實(在英大使來電第一四四
 號參照)ニ反スルモノト云フベシ
 三、依テ若シ印度側ガ一方的宣言案ヲ固執スルニ於テハ當方
 ヨリモ前記往電(b)ノ趣旨ノ一方的宣言ヲ爲シ右兩宣言ヲ
 議事録ニ止ムルコトニテ本件妥結セラルル様此上トモ御
 交渉相成度シ

カシテ夫迄ニ「イニシャル」出來得ル様印度側ニ於テ折角
 協力アリ度旨附加シタルニ「ボ」ハ實ハ英蘇協定ノ經緯ハ
 大体承知シ居ルモ協定全文ニ付検討ヲ加ヘ度ク英本國ニ請
 求シタルニ飛行便豫定ノ通り到着セサル次第ナルカ日本側
 ノ提案ハ印度ニ取リテハ極メテ重大ナル關係ヲ有シ英國カ
 蘇聯邦ニ認メタルトハ形式(上)成程同一ナルカ如キモ實質
 上大ナル差異アリト言ヘルヲ以テ本官ハ英國カ蘇聯邦ニ認
 メタル所ヲ日本ニ認メ得サルノ理由無ク若シ支那及蘇聯邦
 ノ如キ廣大ナル範圍ナルコトヲ以テ躊躇セラルルニ於テハ
 政府ヨリハ何等指令ヲ受ケ居ル次第ニハ非サルモ假ニ何等
 カノ方法ニテ接壤國ト云フヲ滿洲國及沿海州ノ如キ隣接セ
 ル特定區域ニ限ルト云フカ如キ了解ヲ遂ケ置クコトトシテ
 ハ如何アルヘキヤト言ヘル處「ボ」ハ英國カ蘇聯邦ニ認メ
 タル所アリト直ニ印度ニ英ノ例ヲ當嵌ムルコトヲ得ス例
 ヘハ滿洲ニ生産スル銑鐵ニ對スル日本ノ特惠ノ如キハ印度
 ノ銑鐵ニ重大ナル影響アリトテ印度側ニテハ到底我方提案
 ヲ受諾シ能ハスト述ヘ尚進ンテ貴代表ハ嘗テ印度側ノ特惠
 ニ關スル一方的宣言ノ案ヲ持出サレタルコトアリ
 日本側ニテハ右案ニテ異議アル次第ナリヤト尋ネタルニ付

本官ハ右一方の宣言案ハ當時モ説明シ置キタル通り本官ノ私見ニシテ政府ノ訓令ニ基キタルモノニ非ス又其ノ後貴方ニ於テモ一方(的)宣言案ハ閣議ノ容ルル所トナラサリシ旨ヲ答ヘラレタリ過日モ三宅代表カ申述ヘタル通り日本政府ハ貴方ノ單ナル一方の宣言ノ方法ニハ同意シ難ク若シ貴方ニ於テ日本側ノ提案ニ同意セラレスシテ一方の宣言案ヲ主張セラルルニ於テハ日本側ニ於テモ隣接國及關稅同盟國ニ對シ特惠ニ關スル一方の宣言ヲ爲スコトトシテ本件ノ妥結ヲ計ルヘキ旨ノ訓令ヲ受ケ居レリトテ印度側ニ於テ日本ノ提案受諾シ難キニ於テハ前述ノ如ク双方ヨリ各一方の宣言ヲ爲スコトトシ度旨ヲ述ヘタルニ「ボ」ハ双方カ各一方の宣言ヲ爲スコトハ日本案ノ通り協定文中ニ之ヲ記入スルコトト事實上全然同一ナルニ付到底之ニ同意シ難シト言ヘルヲ以テ斯ク意見ノ相違アル以上本官ノ出發前ニ本件ノ解決ヲ見ルコトハ恐ラク不可能ナルヘク從テ本官ニ於テ協定文ニ「イニシャル」スルコトハ不可能ナルカ既ニ實質問題ハ勿論協定條文モ特惠條項以外ノモノニ付テハ全部協定濟ノコトニ付同條項ニ關シテハ日印双方ノ從來ノ主張經緯ヲ議事録ニ殘シテ之ヲ倫敦ニ於ケル商議ニ移シ當地ニ於テハ今

結果幸ヒ右ノ危機ヲ脱シ今ヤ實質的事項ハ合意シ正ニ終結ニ至ラントシ相互ニ會商ノ圓滿ナル解決ヲ見タルコトヲ祝福セント存シ居ル際歸朝セラレ貴代表ト共ニ「イニシャル」出來サルコトトモナラハ誠ニ遺憾ノコトニテ自分ノ頗ル失望スル次第ニ付今日御話ノ次第ハ早速閣議ニモ諮リ印度側トシテ如何ニ處置スヘキヤヲ篤ト審議ノ上何分ノ回答申上度シト述ヘタリ

(二) 緬甸條項

本官ヨリ英國政府カ緬甸政府ヲシテ協定ノ義務ヲ履行セシムルコトヲ保障スルノ件ハ印度ニ於テ目下英政府ヨリ回電ヲ待チ居ラルル由ナルカ本件モ速ニ回答ニ接シ度シト促シタルニ「ボ」ハ印度側トシテハ別ニ異議無キ次第ナルカ早速再應英國政府ヘ督促方電報スヘシト答ヘタリ
英ヘ轉電セリ

163

昭和9年4月5日

沢田日印會商代表より
広田外務大臣宛(電報)

一方の宣言案により対英特惠問題を取りまとめ
會商を終了させるべき旨意見具申

日迄ニ既ニ日印間ニ合意成立シ居ル協定案文ニ「イニシャル」スルコトトシ本會商ノ急速妥結ヲ計ルコトトシテハ如何要スルニ貴方ニ於テ本件ハ英本國ト相談セサレハ決定セサルモノナルヘキヲ以テ交渉ヲ倫敦ニ移シ英本國政府カ貴方ト相談シテ商議ニ當ルコトトスルモ實質的ニ別段相違無キコトト信スル旨述ヘタルニ

「ボ」ハ實ハ今回成立スヘキ案文ハ全部印度ニ於テ仕上ケ倫敦ニテハ只形式上ノ署名ヲ爲スコトトスル様内外各方面ニ「コムミット」シ居ル關係上本條項ノ交渉ヲ倫敦ニ移スコトハ自分トシテハ直ニ同意シ難シ日本ノ今次ノ隣接國及關稅同盟國ニ對スル特惠除外方ノ要求ハ一ノ新事態ヲ提案セラレタルモノニシテ若シ之カ日本植民地間ノ特惠ト云フカ如キ問題ナラハ兎ニ角今回ノ日本側提案ヲ何處迄モ固執セラルルカ如キコトハ條約ノ成立ヲ危殆ニ瀕セシムル懸念無キニ非ストテ頗ル憂慮ノ色ヲ示シ御話ニ依レハ貴代表ハ近ク出發ノコトニ決セラレタル由ナルカ御健康ノ點ハ御同情ニ堪ヘサレトモ今日迄長時日ニ亘リ貴代表ト色々ノ議ヲ重ネ時ニハ會商ノ危機ニ瀕スルカトモ思ハレタル時機モ數回アリタルニ拘ラス貴代表ノ日本政府ニ對スル御斡旋ノ

第四二四號(極秘)

往電第四二一號ニ關シ

デリー 4月5日後発
本省 4月6日前着

三日ノ會見ニ於テ印度カ日本ノ接壤國ニ對スル關係ト英國ノ夫レト實質的ニ大差アル點ヲ指摘シテ明カニ東京ノ新提案ニ反對ノ意ヲ表明シ其ノ儘之ヲ受諾セシムルコトハ到底不可能ナルヘキ印象ヲ得タル次第ナルカ若シ兩國共互ニ其ノ主張ヲ固執スルニ於テハ今後睨合ノ状態ニテ時日ヲ經過スルノ外無キ處斯シテ何時迄モ條約ノ成立遷延スルニ於テハ印度側ニテハ一月五日ノ申合ノ下ニ我方綿布ノ輸入制限ヲ嚴格ニ履行スヘク其ノ間我方トノ間ニ何等カノ「ヒツチ」ヲ見ル場合ニハ右申合ノ運命ハ勿論條約ノ成立其ノモノニモ累ヲ及ホス虞無キヤヲ憂慮セラレ

特惠ニ關シテハ我方トシテ將來別段之ニ對シ異議ヲ挾マサル御意嚮ナルニ於テハ右ハ單ニ形式上ノ問題ニ過キサル而已ナラス在英大使宛電第四九號ニ依レハ已ムヲ得サル場合ニハ一方の宣言案ニテモ御異存無カリシ次第ニモ有之今後ノ交渉ヲ繼續スルコトニ依り多少トモ我方ノ主張ヲ貫徹

シ得ル希望アルニ於テハ格(別)ナルモ右ハ前記ノ通り到底不可能ト思考セラルル次第ナルニ付若シ本省ニ於テ本件接壤問題ヲ以テ今次會商ノ成否ヲ決スヘキ重大問題ナリトセラレサル限り寧ロ早キニ臨ンテ一方の宣言案ニ同意セラレ速ニ會議ヲ終了セシムル方何レノ點ヨリ見ルモ得策ナリト存ス何レ其ノ中印度側ヨリ何分ノ回答アル筈ニテ其ノ際別個ノ妥協案ヲ持出シ來ル場合ハ兎ニ角然ラスシテ依然トシテ一方の宣言案以上ニ讓歩ヲ肯セサル場合ニ於テハ該案ニテ本件ヲ纏ムル様取計ヒ然ルヘキヤ再應御審議ノ上何分ノ儀御回電ヲ請フ

英へ轉電セリ

464

昭和9年4月8日

沢田日印會商代表より
広田外務大臣宛(電報)

接壤國を滿州國に限定するなどの方策により
對英特惠問題を解決したいとのインド首席代
表私案について

デリー 4月8日前發
本省 4月8日後着

(一) 日本提案ノ形式ハ之ヲ採ル事トシ

(ロ) 日本提案中ノ接壤國ヲ滿州國ノミニ限ルコトトシ且今後條約ノ有効期間タル三年ノ間滿州國カ日本ニ對シ與ヘントスル特惠ノ中銑鐵丈ニハ印度モ均霑シ得ル除外例ヲ設クルコトトシテハ如何ト考フ右ハ實ハ貴代表カ過日接壤國ヲ滿州及沿海州ニ局限スル事ヲ述ヘラレタル處ヨリ「ヒント」ヲ得タルモノナルカ貴代表ノ右試案ニ對スル感想ヲ伺ヒ度シト述ヘタルヲ以テ本官ハ前回會談ノ際自分カ滿洲國及沿海州ニ局限スル事ノ案ヲ述ヘタルハ全然自分一己ノ考ニテ申出セルモノニ過キスシテ何等政府ヨリ指示アリタルモノニ非サル處印度政府ニ於テハ今日ノ貴案ヲ支持セラルヘキヤト念ヲ押シタルニ「ボ」ハ全然自分ノ私見ニテ今日ノ場合右ノ如キ妥協案ニテ會商ヲ終了シ度キ希望ヨリ案出セルモノナルカ其邊ノ處ニテ同國政府ノ主張ヲ纏メ得ンカト考ヘ居ル次第ニ付兎ニ角日本政府ノ意嚮ヲ承知シ度キ次第ナリト答ヘ

(二) 更ニ特惠ニ關スル印度側委員ノ一方の宣言案ハ自分トシテハ此ノ際ノ場合一種ノ解決案ナリト考ヘ居リ印度側ノ同僚ハ別ニ異議無キモ英本國政府ニ於テ未タ如何ナル意

第四三〇號(大至急)

七日「ボア」來訪本日ハ特(惠)問題ニ關シ非公式ニ懇談シ度ク訪ネタル旨ヲ前置シ日本側カ今回提議セラレタル處ハ英國カ蘇聯ニ許與シタル處ト形式上同様ナリト謂ヒ得ル次第ニテ一應尤モノ儀ト了解スル處ナルモ其内容ニ付テハ實質的ニ大ナル差違アリテ將來印度ニ對シ如何ニ影響スル處アルヘキヤ俄ニ斷シ得サルモノアリテ其ノ儘之ヲ承認シ難ク從テ若シ日本カ原案ヲ固執セラルルニ於テハ條約ノ締結問題ヲ根本的ニ再考スヘキ事ヲ餘儀ナクセラレ事態ヲ困難ナラシムル惧無キヲ保セス先日御話シノ日本ノ代案タル日印雙方カ一方の宣言ヲ爲ス案モ實質的ニハ原案ト同様ノモノニ付之ニモ應シ難ク去リトテ印度ハ本問題ヲ何處迄モ印度ニ於テ解決シ度キ希望ニテ之ヲ倫敦ニ移ス事モ印度側ノ好マサル處ナリ

以上ノ關係ヨリ過日貴代表ト會談以來種々考慮ヲ重ね此際兩者ハ主張ヲ折合ヒ貴代表出發前ニ何トカ解決ヲ期セムトスル見地ヨリ左ノ如キ案ヲ考ヘ付キタリト述ヘ右ハ全く自分ノ試案ニテ未タ印度政府ノ確定案トシテ申上クル時期ニハ達セサルモ

見ヲ有シ居ルヤ確カナラス兎ニ角以上二案ニ付日本政府ノ御意見承ハリ度ク自分トシテハ事ノ即決ヲ計ル爲上記二案ニ關スル印度政府及英國政府ノ意嚮ヲ確カムル措置ヲ講スル様取計フ可シト述ヘタリ依テ本官ヨリ現在自分ノ有シ居ル訓令ハ前回ノ會談ニ於テ述ヘタル通り日本原案及日印雙方ニ於テ一方の宣言ヲ爲スノ案以外ニ無之何トカシテ印度側ニ於テ之ヲ受諾セサルヘキヤトテ種々議論ヲ上下シタルモ「ボ」ハ前言ヲ繰返シテ當方ノ主張ニ絶對ニ同意ヲ表セス兎ニ角前記同人ノ二ツノ試案ニ對シ我方ノ意嚮ヲ承知シ度旨述ヘタルヲ以テ本官ヨリ政府ニ於テハ從來受ケ居ル訓令ヨリ想像シ直ニ之ニ同意セサルヘシト察スルモ兎ニ角貴案ハ之ヲ日本政府ニ電報シ其意見ヲ求メタル上更ニ會談シ度シト答ヘ置キタリ

尙「ボ」ハ出來得ル丈本官ノ出發前「イニシアル」ヲ完了シ度キ考ニテ種々急キ居ル次第ナルカ已ムヲ得サル用向ノ爲十七、八日頃當地ヲ離レ地方旅行ニ出掛ケ五月初旬「シムラ」ニ到着ノ豫定ナリト述ヘタリ

就テハ上記「ボア」試案ニ對スル回答振り大至急御回電ヲ請フ

英へ轉電セリ

編注

四月八日發沢田日印会商代表より広田外務大臣宛電報第四三二号において、当該「滿洲國カ日本ニ」は「日本カ滿洲國ニ」と訂正されている。

~~~~~

昭和9年4月10日 広田外務大臣より 沢田日印会商代表宛(電報)

接壤國の範圍およびインド銑鉄の取扱いなど對英特惠條項容認のための我が方条件につき訓令

本省 4月10日發

移牒第七一七號(至急極秘)

貴電(移牒第七〇八號)ニ關シ

(一)種々研究ノ結果左ノ案マテ讓歩スルコトト致スヘキニ付右ニテ妥結方折角交渉相成度シ

(イ)接壤國ノ意義ニ付既ニ貴官ヨリ先方ニ對シ御説明ノ次第モ有之ニ付右接壤國ノ範圍ヲ滿洲國、沿海州(同州産ノ大宗タル水産物ハ日露漁業條約十二條ニヨリ無稅ヲ保障セラレ居レリ尙日「リスニア」條約第十七條

參照)及北樺太(我方ニテハ石油ヲ考慮シ居レリ貴官内密ノ御含迄)ノ特定地域ニ局限スルコトトシ差支ナシ

(ロ)印度銑鉄ニ付テハ印度側カ貿易調節條項ノ趣旨ヲ遵守スル限り同條項ノ精神ニヨリ充分考慮ヲ加フヘシ

(ハ)印度側ニ於テモ本邦品ニ適用セラルル關稅ト英特惠關稅トノ開キニヨリ不當ニ本邦品ノ輸入ヲ防遏スルノ結果ヲ招來スルカ如キ措置ヲ執ラサル様特ニ考慮ヲ拂フヘシ

(ニ)若シ先方カ特惠條項ヲ條約中ニ存置セントスル場合ハ右三點ノ了解ハ議定書又ハ交換公文ニテ之ヲ明定シタリ先方カ特惠條項ヲ議事録ニ記載スルノ案ヲ可トスル場合ハ双方ノ一方的宣言ニ續キ右ノ了解ヲ挿入シ置クノ案ニテ妥結セラレ差支ナシ

(三)右ニテモ妥結困難ノ場合ハ本件特惠問題ヲ全然「ドロップ」スルコトトシ可然取計ハレタシ

~~~~~

昭和9年4月13日 沢田日印会商代表より 広田外務大臣宛(電報)

接壤國の範圍およびインド銑鉄の取扱いなど

對英特惠條項容認のための我が方条件につきインド首席代表と折衝について

デリー 4月13日後發 本省 4月14日前着

第四三七號(大至急)

貴電第二七一號ニ關シ

先方ノ都合ニ依リ今十三日「ボア」ヲ訪問右貴電御訓令ノ趣旨ヲ文書ニ認メタルモノヲ手交シタル上種々説明ヲ加ヘタルニ「ボ」ハ本案ハ過日提示シタル自分ノ試案即チ滿洲國品ノ特惠ヲ承認シ條約期間タル三年間ハ印度銑鉄ニ對シ平等待遇ヲ求ムルノ案ヨリモ廣汎ニ亘リ居レリ、尤モ沿海州及樺太生産品中特惠ヲ與ヘラルルモノノ品目ヲ特記スル事モ一方法ナルヘキモ果シテ一國ノ一地方ノ生産物ト其ノ他地方ノ生産物トヲ實際上區別スル事ニ困難モ有ルヘシ而シテ銑鉄ニ關スル日本側今日ノ申出ニテハ印度側トシテハ満足シ難ク要スルニ日本ノ新提案ハ全体ノ「イシユ」ヲ擴大セラレ居ルモノト認メラレ印度トシテ同意スル事ハ到底出來難シト思考ス實ノ處若シ日本ニ於テ前記自分ノ試案ニ同意セラルルニ於テハ四十八時間以内ニモ「イニシャル」

ヲ爲シ得ヘシト考ヘ内々日本側ヨリ色良キ回答ヲ期待シ居リタル次第ナリト述ヘタルニ付本官ハ右貴方ノ試案ハ其ノ後印度政府ノ承認ヲ經タルヤト問ヒタルニ「ボ」ハ右ニ關シテハ既ニ總督及二三閣員ノ同意ヲ得タルニ付事實上印度政府ニ於テ異議無キモノニ係リ英國政府ヲモ此ノ案ナラハ納得セシムルノ確信有リト答ヘ更ニ「ボ」ハ印度側ノ一方的宣言案ハ曩ニ貴代表ニ於テ言及セラレタル所ナルカ日本政府ハ依然トシテ之ニモ反對シ居ラルルヤト尋ネタルニ付本官ハ自分ノ言及シタル當時ニ於テハ或ハ日本政府モ同意シタリシヤモ計リ難キモ當時印度側ニ於テ之ニ反對セラレタルモノニテ且今日トナリテハ日本政府ハ之ニ反對ナリトテ我方カ接壤國ニ對スル特惠ヲ主張スルニ至リタル歴史ヲ説明シタル上

①過日申上ケタル通り印度ノ一方的宣言ニ對シテハ日本モ亦接壤國ニ對スル特惠ノ一方的宣言ヲ主張スル次第ナリト述ヘタル處斯クテハ問題ハ行詰リトナル處日本側ニ何等カ他ノ「オルタネチブ」アリヤト尋ネタルニ付本官ハ斯ク問題カ錯綜スルニ至リタルハ印度側カ特惠條項ノ挿入ヲ固執セラルルカ爲ナリ若シ此ノ際特惠條項ヲ全然「ドロップ」サ

ルニ於テハ本件會商ハ速ニ圓滿終了スル次第ナルカ印度側ニ於テ前記日本提案ヲ受諾シ難シトセハ此ノ際思ヒ切ツテ本件ヲ「ドロップ」スル様決定セラレ度キ旨ヲ述ヘタル處「ボ」ハ以上今日ノ會談ノ次第ハ即刻總督ニ報告シ印度側トシテ如何ニ措置ス可キヤヲ考慮シ出來得ル丈速ニ回答ス可シト答ヘタリ

次ニ緬甸條項ニ關スル英國政府ノ指示振回電アリタリヤト質シタルニ丁度同回電接受解讀中ニ付至急何分ノ儀回答ス可シト述ヘタリ最後ニ本官ハ差當リノ處本月十七日當地出發ノ豫定ナリト述ヘタルニ「ボ」ハ何トカシテ本官ト共ニ「イニシヤル」ヲ實行シ度愈之カ出來サルコトナレハ誠ニ遺憾トスル所ニ付自分トシテモ茲數日ノ餘日ヲ利用シ本件促進方ニ努ム可ク此ノ間若シ妥結ノ途アラハ好都合ト考ヘ居レルカ其ノ際ハ數日本官ノ出發ヲ延シ得ルヤ自分モ「デリー」出發ヲ延スコトトス可シト言ヘルニ付本官モ出來得ルコトナレハ「イニシヤル」ヲ了シ出發シ度キハ山々ノコトニ付本日ノ申入ニ對シ印度側ヨリ色好キ回答アリ茲數日中ニ「イニシヤル」ノ見込立ツニ至ラハ本官ノ孟買出發ハ二十五日ナルニ付十七日以後三、四日ノ日子ハ融通シ

議ノ合間ニ於テ當代表部員ニ對シ茲二、三日中ニハ「イニシヤル」ノ運ニ至ラン事ヲ期待シ居レリト語り何トナク前記「ボア」ノ口吻ヲ裏書スル如キ談話有リタル趣ナリ
② 惟フニ印度側ニ於テハ最近ノ日本ノ態度並本官歸朝ノ事情等ヨリシテ此ノ際アツサリ特惠問題ヲ撤回スルヲ以テ優レリトスル氣分ニナリツツアルニアラスヤト察セラレ目下右ノ「ライン」ニテ英本國ト打合せ居ル次第ナラスヤト存セラル右ハ全然當方ノ推測ニ過キササルモ萬一幸ニシテ急轉直下シ近ク期待セラルヘキ印度側回答ニ於テ當方推測ノ如ク特惠條項ノ撤回ニ同意シ來リタル場合ニハ之ヲ機會ニ直ニ「イニシヤル」ヲ了シ度ク之カ爲ニハ此ノ際殘餘ノ未解決問題ヲ急速ニ協定シ置クコト肝要ナルニ付往電第四四〇號、第四四一號及第四四三號ヲ以テ請訓セル諸點ニ付テハ當方稟請ノ通直ニ先方ト協定ニ達シ得ル様大至急御回電相仰度シ

英へ轉電セリ

468 昭和9年4月16日

広田外務大臣より
沢田日印會商代表宛(電報)

得可キ旨答へ置ケリ
英へ轉電セリ

467 昭和9年4月15日

沢田日印會商代表より
広田外務大臣宛(電報)

我が方の強硬態度および代表帰朝意向に鑑み
インド側は対英特惠条項を放棄するのではな
いかとの観測について

デリー 4月15日後発
本省 4月16日前着

第四四四號(大至急)
往電第四三七號ニ關シ

十三日本官ヨリノ申入ニ對シ印度側ヨリ如何ナル回答ヲ爲シ來ル可キヤ容易ニ豫斷シ得サル處ナルモ先方ニ於テ何トカシテ本官ノ當地出發以前ニ全般的妥結ニ到達セントシ最近格別ノ努力ヲ爲スニ至レル事ハ明カニ認メラルル處ナリ而シテ冒頭往電會議ノ際「ボア」ハ特惠問題カスク紛糾シ來レル以上寧ろ之ヲ「ドロップ」スル方然ル可キヤノ口吻ヲ洩ラシタル事有之カ更ニ十五日委員會ノ際先方委員ハ討

接壤國を滿州国に限定することを最終的讓歩
として対英特惠問題の妥結を図るべき旨訓令

本省 4月16日後9時10分発

第二七八號(至急、極秘)

貴電第四四四號ニ關シ

左記各案ニ依リ御折衝ノ上妥結方努力相成度シ

- (一) 沿海州、北樺太ヲ特記シタリトスルモ往電第二七一號ノ通り毫モ實質上印度側ニ不利益トナルカ如キ品物ヲ考慮シ居ル次第ニ無之ニ付右特記方再應御交渉アリタク次第ニ依リテハ貴電第四三七號前段「ボア」陳述ノ次第ヲ受ケ該地方ニ付當方ニテ考慮シ居ル主要物品ハ水産物及石油ナル旨ヲ掲記スルコトセラレ差支ナシ
- (二) 以上交渉ノ上萬々一已ムヲ得ズンバ滿洲國ノミニ限定シ差支ナシ
- (三) (右)ノ讓歩ニ鑑ミ前記往電(右)ノ二點ハ我方主張ヲ認メシムル様御措置アリタシ尤モ右ノ中(右)ニ付テハ最後ノ讓歩トシテ貴電第四三〇號(一)(右)銚鐵除外例ヲ認ムルコトヲ承諾スヘシ

英へ轉電アリタシ

469 昭和9年4月17日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

インド側からの対英特惠条項放棄方申出につ
いて

デリー 4月17日後発
本省 4月18日前着

第四四八號(大至急)
貴電第二七八號ニ關シ

今十七日「ボア」ヲ訪問右貴電御來示ノ諸點ヲ縷々説明ノ
上妥結方極力努メタルカ「ボ」ハ過日ノ日本案ニ對シテモ
慎重考慮ヲ加ヘタルカ右ノ如キ提案ハ結局問題ヲ複雑ナラ
シムルニ過キスシテ印度側トシテ同意シ難ク本日ノ提案ハ
右ノ案ヲ緩和セラレタルモノナルモ大體同趣旨ノモノナル
ニ付最早考慮ノ餘地無シ實ハ印度側トシテハ其ノ後全般的
ニ種々攻究ヲ重ネタルカ結局此ノ際綺麗ニ特惠問題ヲ「ド
ロップ」スルコトニ決意セリ右ハ貴代表ニ於テ過日主張セ
ラレタル處ニモアリ旁自分ノ方ニテ本件ヲ「ドロップ」ス
ル以上日本側ニ於テ御異議アル筈無カル可ク明十八日中ニ
「イニシヤル」シ度シト答ヘ如何ニシテモ我方提案ノ受諾

ヲ肯セサリシニ付
本官ハ右「ドロップ」ノ案ハ日本政府ニ於テ異議ナシト考
フルモ本件ハ今日迄色々ノ経緯ヲ辿り來り今日ノ日本提案
ヲ見ルニ至リタル次第モアルニ付一應政府ニ電照シ右「ド
ロップ」案ニ付政府ノ意嚮ヲ確ムルコトト致度明十八日中
ニハ回訓ヲ受ケ得ル様最善ヲ盡ス可シト述ヘタル處「ボ」
ハ自分モ二十日ニハ是非「デリー」ヲ離ルルノ必要アルニ
付十九日中ニ是非「イニシヤル」出來得ル様致度シト述ヘ
タリ
前記ノ事情ニ鑑ミ特惠ヲ「ドロップ」シ十九日ニ「イニシ
ヤル」スルコトハ本省ニ於テモ御異議ナキモノト存スルモ
爲念御意嚮相同度ク明十八日中ニ御指示ニ接シ得ル様大至
急御回電ヲ請フ
英ヘ轉電セリ

470 昭和9年4月17日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

インド側が対英特惠条項を放棄した以上基本条
約および議定書に速やかに仮調印したき旨請訓

デリー 4月17日後発
本省 4月18日前着

第四四九號(大至急)
往電第四四八號ニ關シ

一月五日議事録作成以來既ニ三ヶ月半ノ長時日ヲ經過セル
カ其ノ間殆ント全ク特惠及仲裁ノ二條項ノ措置方ニ終始セ
ル次第ニテ幾多努力ヲ重ネ先ツ仲裁條項ヲ削除セシメ今回
遂ニ特惠條項ヲモ撤回セシムルニ至リタルカ特惠問題ニ關
シテハ彼我折衝中幾多ノ曲折ヲ經テ遂ニ今日ノ如キ狀勢ニ
立至レルモノニシテ而モ其ノ間我方ニ於テハ幾度カ特惠條
項ノ實質的價値ナキコトヲ強調シテ之カ撤回方懇懇シ來レ
ル關係モアリ今回御來示ノ讓歩案モ左ルコト乍ラ印度側ニ
於テハ遂ニ豫テヨリノ我方ノ主張ニ耳ヲ傾ケ特惠問題ヲ全
然「ドロップ」シ來レル以上

我方トシテハ最早接壤國特惠問題ニ關スル提案ハ固執シ得
サル可シ而シテ貴電第二八六號末段及貴電第二七一號(二)
依レハ先方カ特惠ヲ「ドロップ」シ來ル上ハ之ニ同意シ差
支ナシトノ御訓令モアリ從テ本日ノ會見ニ於テ其ノ纏^纏之ニ
同(意)シテモ差支ナカル可シト思考シタ(ル)モ昨夜接受セ

ル貴電第二七八號ノ次第モアリ兎ニ角同意ノ回答ヲ差控ヘ
タル次第ナルカ
若シ本省ニ於テ右ニ拘ラス尚今回ノ御訓電ノ次第ヲ固執セ
ラレ商議ヲ「シムラ」ニ持越スカ如キコトアリテハ「ボア」
自身トシテモ折角特惠條項撤回ニ迄持來ス爲ニ努力シタル
建前上(本日ノ會見中「ボア」ハ英印兩政府部内ニ於テ特
惠撤回案ニ強硬ナル反對アリタルカ自分ハ急速妥結ヲ計リ
度キ一念ヨリ是等ノ反對ヲ抑ヘ遂ニ今日ノ所迄持來シタル
苦心ノ次第ヲ繰返シ述ヘ此ノ「ライン」ニテ急速「イニシ
ヤル」致シ度シト述ヘ居リタリ)英印兩政府ニ對シ其ノ立
場ハ秘^秘メテ苦シキモノトナルヘク斯テハ商議ヲ續クルモ日
本側力徒ニ先方ノ讓歩ニ乘シテ難題ヲ持掛クルモノトノ印
象ヲ與ヘ商議ハ遷延ヲ續ケ所詮我希望ハ達成セラレスシテ
終ルコトト相成ルヘキ惧有之ヘク此ノ潮時ヲ以テ萬事ノ妥
協ヲ計ルコト最モ機宜ヲ得タルモノト思考ス就テハ本省ニ
於テモ此ノ際至急「イニシヤル」ヲ實行スルコトニ御異議
アリトハ考ヘ得サルモ爲念右申進スル次第ナルニ付前記事
情御考量ノ上十九日「イニシヤル」ヲ終了シ得ル様大至急
御回電ヲ請フ

英へ轉電セリ

昭和9年4月19日 沢田日印会商代表より
広田外務大臣宛(電報)

基本条約案および議定書案の仮調印について

付記 四月二十日付外務省公表案文

「日印通商條約案文イニシアルノ件」

デリー 4月19日後発
本省 4月20日前着

第四六五號

往電第四六〇號ニ關シ

今十九日豫定ノ通り協定案文及議定書案ノ「イニシアル」
及細目ニ關スル文書ノ交換ヲ了セリ
英、甲谷陀、孟買、蘭貢へ轉電セリ

(付記)

公表案文

日印通商條約案文イニシアルノ件

昭和九年四月廿日

昨十九日午後六時「デリー」ニ於テ日印兩代表ハ曩ニ本年
一月七日兩國政府ヨリ發表セル同月五日ノ本會議議事録要
領即チ左記事項ヲ内容トセル日印通商條約案文ニ「イニシ
アル」ヲ了セリ

一、兩國物品ノ輸入關稅ニ關スル最惠國待遇ノ許與

二、兩國貿易上ノ利益ニ惡影響ヲ與フルガ如キ關稅變更ニ

關シ行ハルベキ商議

三、爲替比價變動ニ依ル影響ヲ是正スベキ措置

四、印度ニ輸入セラルル日本綿布ニ適用セラルベキ關稅

五、右日本綿布ニ適用セラルベキ割當數量

六、新條約ノ實施

尙本條約ハ近ク倫敦ニ於テ兩國全權ニ依リ正式調印行ハル
ル筈

472 昭和9年7月12日 在英国松平大使より
広田外務大臣宛(電報)

英国外務省における日印通商条約および議定

書の調印について

付記一 七月二十三日付

居タリ

甲谷陀へ轉電セリ

編注 調印後本条約は八月十七日付広田外務大臣より岡田内

閣総理大臣宛公信条一機密第四九六号をもって批准奏

請、九月十三日付岡田内閣総理大臣より広田外務大臣

宛公信内閣外甲第五七号をもって裁可の指令がなされ

た。

(付記一)

(昭和九年七月二十三日)

日印通商條約ニ關スル外務當局談

昨年九月以來「シムラ」及「デリー」ニ於テ日印兩國代表
部ノ間ニ商議セラレタ日印通商條約及日本綿布ノ印度輸入
ニ關スル議定書ハ去ル四月十九日「デリー」ニ於テ兩代表
部間ニ「イニシアル」ヲ了シ次テ七月十二日倫敦ニ於テ在
英松平大使ト「サイモン」外相及「ホーア」印度相トノ間
ニ正式ニ署名調印セラレタル昨年四月十日英國政府
ハ印度政府ノ希望ニヨリ一九〇五年以來殆ト三十年ニ亘リ

日印通商關係ノ基本ヲ爲シテ居タ日印通商條約ヲ廢棄スル旨ノ通告ヲ爲シ來リ之カ爲日印通商ノ將來ニ對シ一抹ノ不安ノ念ヲ與ヘタノミナラス假令一時的ニモセヨ日印間ニ所謂無條約關係ノ狀態ヲ生シタコトハ日印ノ關係上頗ル遺憾トシタ所テアル然シ日印代表部カ約七ヶ月ニ亘リ商議ノ結果幾多ノ迂餘曲折ヲ經テ遂ニ新條約ノ締結ヲ見ルニ至ツタコトハ單ニ兩者通商關係上ノミナラス日英印國交ノ大局ヨリ見ルモ洵ニ慶賀スヘキ次第テアル右條約ニ對シテハ我國民間ノ一部ニ不滿ノ聲ヲ聞カナイテハ無カツタカ今回ノ會商ニ於テ日印官民カ相互ニ相手國ノ立場ト必要トヲ理解スルニ努メ互讓友好ノ精神ニヨリ幾多ノ難問ヲ解決スルト共ニ之ヲ機會トシテ兩國民ノ接觸交易ノ機運増進ニ多大ノ貢獻ヲ爲シタコトハ誠ニ貴重ナル收穫ト言ハネハナラヌ更ニ貿易ノ方面ヨリ見レハ印度ハ北米合衆國及支那ト共ニ我國ニトリ最重要ナル市場テアルト共ニ我國ハ印度ニトリ英帝國ニ次ク最大ノ顧客テアルカ今回兩者カ再ヒ正常ナル條約關係ニ復歸シ其ノ通商關係カ新ナル保障ノ下ニ置カルルニ至ツタコトハ將來尠カラス其ノ進展ニ資スルトコロカアルテアラウ。

少クトモ五週間以上實施セラレタル後ニ非レハ之ヲ變更セサルモノトス

右特別關稅ヲ課シ若クハ變更スル場合又ハ日本政府ヨリ之カ變更ヲ要求セラレタル場合ニハ印度政府ハ日本品ノ輸出價格ヲ賤貴セシムヘキ一切ノ關係要因ニ付充分考慮ヲ拂フヘク且其ノ率ハ爲替變動ノ影響ヲ是正スルニ必要ナル限度ニ止ムヘシ

相互的ニ日本政府ハ同様ノ情況ノ下ニ且同様ノ條件ニ從ヒ印度品ニ對シ前記同様ノ特別關稅ヲ課シ又ハ之カ變更ヲ爲スノ權利ヲ有ス但シ右權利ハ「ルーピー」對圓ノ爲替比價カ法定平價即七十三錢二厘未滿ニ低落スルニ非サレハ發生セサルモノトス

四一方ノ國ノ關稅變更カ相手國ノ貿易上ノ利益ニ相等^等ノ惡影響ヲ及ボシタル場合ハ該相手國政府ノ要求ニ基キ日印兩政府ハ能フ限り兩國ノ利益ヲ調節スル目的ヲ以テ直ニ商議ヲ開始スヘシ

(五)批准書ハ成ルヘク速ニ「ロンドン」ニ於テ交換セラルヘシ尤モ本條約ハ批准書交換ニ先タチ兩締結國ノ相互ニ行フ批准書完成ノ通知ノ内後ニ爲サレタル通知ノ日ヨリ實

(付記二)

七月二十三日外務省ハ日本國及印度間ノ通商關係ニ關スル條約内容ヲ左ノ通發表シタ

七月十二日「ロンドン」ニ於テ帝國全權委員松平大使ト英國全權委員「サー、ジョン、サイモン」外相及「サー、サミュール、ホーア」印度相トノ間ニ署名調印セラレタ日本國及印度間ノ通商關係ニ關スル條約ノ内容ハ略々左ノ通テアル

(一)條約ノ適用區域ハ日本側ニ於テハ日本ニ屬シ又ハ其ノ管治スル一切ノ地域及屬地トシ印度側ニ於テハ英領印度及英國皇帝トノ條約其ノ他ニ依リ本條約ノ規定ニ關シ英領印度ト同一ノ地歩ニ置カルヘキ印度内ノ諸邦トス

(二)税金又ハ課金ニ關シ日印双方ハ輸入セラルル相手國品ニ對シ相互的ニ最惠國待遇ヲ爲スヘキコトヲ約ス

(三)一九三三年十二月三十一日後ニ於ケル圓對「ルーピー」ノ爲替比價變動ノ影響ヲ是正スル爲印度政府ハ其ノ必要ト認ムル率ニテ日本品ノ印度ヘノ輸入ニ際シ別國品ニ課セラルル所ト異ナルカ又ハ之ヨリ高キ特別關稅ヲ課シ又ハ隨時之カ變更ヲ爲スノ權利ヲ有スヘシ尤モ前記ノ率カ

施セラルヘシ

(六)本條約ハ一九三七年三月三十一日迄有效トシ締約國何レモ本條約ヲ終了セシムルノ意思ヲ右ノ日ヨリ六月前ニ他方ニ通告セサル場合ニハ本條約ハ締約國ノ一方カ他方ニ對シ之カ終了ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ六月ノ期間滿了スル迄引續キ效力ヲ有ス

右條約ニ附屬セル議定書ハ日本綿布ノ印度ヘノ輸入ニ關シ規定セルモノナルカ其ノ内容ハ略左ノ通テアル

(一)本議定書ニ於テハ

「綿花年度」ナル用語ハ一月一日ニ始マル一年ヲ意味シ
「綿布年度」ナル用語ハ四月一日ニ始マル一年ヲ意味ス
或棉花年度ト當該棉花年度中ニ於テ開始スル綿布年度トハ「對應スル」ト稱セラレ又

「碼」トハ長サノ碼ヲ意味ス

(二)印度ニ於ケル日本綿布ノ輸入關稅ハ左ノ率ヲ超エサルヘシ

(イ)生無地 從價五割又ハ每「ポンド」五「アンナ」四分
ノ一ノ何レカ高キ方

(ロ)其ノ他 從價五割

將來印度政府カ生無地以外ノ綿布ニ從量稅ヲ課スル場合ニ於テハ日本綿布ニ對シ毎「ポンド」五「アンナ」四分ノ一ヲ超ユル稅ヲ課セサルヘシ

(三)イ) 棉花年度ニ於テ印度ヨリ棉花百萬俵ヲ日本ニ輸出シタル時ハ之ニ對應スル綿布年度ニ於ケル日本綿布ノ對印輸出ハ基準割當量三億二千五百萬碼トス

(ロ) 一棉花年度ニ於ケル印棉ノ日本向輸出カ百萬俵ニ足ラサルトキハ之ニ對應スル綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量ハ基準割當量ヨリ右不足數量一萬俵毎ニ又ハ五千俵ヲ超ユル其ノ端數ニ付二百萬碼丈ケ差引ケルモノトス
 (ハ) 一棉花年度ニ於ケル印度ヨリ日本ヘノ棉花ノ輸出カ百萬俵ヲ超ユルトキハ之ニ對應スル綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量ハ基準割當量ニ右超過數量一萬俵毎ニ又ハ五千俵ヲ超ユル其ノ端數ニ付百五十萬碼丈ケ加ヘタルモノトス
 尤モ綿布ノ割當量ハ何レノ場合ニ於テモ一綿布年度ニ對シ四億碼ヲ超ユルコトヲ得ス

(二) 一棉花年度ニ於ケル印度ヨリ日本ヘノ棉花ノ輸出カ百萬五十萬俵ヲ超ユルトキハ右超過數量ハ次期棉花年度ニ

(五)以上ノ規定ニ拘ラス

(イ) 一綿布年度ニ於テ日本ヨリ印度ヘ輸出セラレタル綿布數量カ右年度ニ對スル割當量ニ達セサルトキハ當該不足數量ヲ次期綿布年度ノ前半期ニ對スル割當量ニ加算スヘシ但シ該加算量ハ二千萬碼ヲ超エサルモノトス

(ロ) 本議定書ノ終了スヘキ最終綿布年度以外ノ綿布年度ニ於テハ右年度ニ對スル割當量ノ外ニ綿布二千萬碼ヲ超エサル數量ヲ日本ヨリ印度ヘ輸出シ得ヘシ
 尤モ右割當量外ノ輸出數量ハ次期綿布年度ノ前半期ニ對スル割當量ヨリ控除スルモノトス

(六) 本議定書カ綿布年度ノ始期タル四月一日以外ノ時ニ於テ效力ヲ發生スルトキハ本議定書ノ適用上第一棉花年度ハ一九三四年一月一日ニ始マリ第一綿布年度ハ一九三四年四月一日ニ始マルモノト看做スヘシ

(七) 一綿布年度ニ對スル割當量ハ左ノ四品種ニ對シ左ノ割合ヲ以テ細別割當セララル

生無地	四割五分
緣附生地	一割三分
晒(白)地	八分

對應スル綿布年度ニ對スル綿布ノ割當量決定上右次期棉花年度ニ於テ日本ヘ輸出セララル印棉數量ニ加算セラル

(六) 綿布割當量ニ關スル計算上再輸出セラレタル一切ノ棉花及綿布ノ量ハ之ヲ除外スヘシ

(四) 一綿布年度ノ前半期中ニ日本ヨリ印度ヘ輸出シ得ヘキ綿布ノ割當量ハ二億碼トス

尤モ一綿布年度ノ前半期ニ於テ日本ヨリ印度ヘノ綿布ノ輸出カ右綿布年度ノ全年ニ對スル割當量ヲ超ユルトキハ次期綿布年度ノ前半期ニ對スル割當量ハ二億碼ヨリ右ノ超過數量ヲ差引ケルモノトス

(ロ) 一綿布年度ノ後半期中ニ日本ヨリ印度ヘ輸出シ得ヘキ綿布ノ割當量ハ右全年度ニ對スル割當量ヨリ二億碼ヲ差引ケルモノトス尤モ一綿布年度ノ前半期ニ於テ日本ヨリ印度ヘ輸出セラレタル數量カ二億碼又ハ次項ノ規定ニヨリ二億碼ヨリ増加セラレ又ハ夫ヨリ減少セラレタル前半期割當量ニ充タサルトキハ右綿布年度ノ後半期ニ對スル割當量ニハ右不足數量ヲ加算スヘシ但シ該加算量ハ二千萬碼ヲ超エサルモノトス

色(捺染、無地染又ハ糸染)地 三割四分

尙左記(ロ)ノ規定ニ依ル外一綿布年度ニ於ケル各品種綿布ノ輸出ハ右割當分量ヲ超ユルコトヲ得ス

(ロ) 一ノ細別割當量ヨリ他ノ細別割當量ヘノ移讓ハ左ノ條件ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ得

(甲) 緣附生地又ハ晒(白)地ニ對スル細別割當量ニアリテハ當該細別割當量ノ二割以下ノ數量ヲ移讓スルコトヲ得其ノ他ノ細別割當量ニアリテハ當該細別割當量ノ一割以下ノ數量ヲ移讓スルコトヲ得

(乙) 緣附生地又ハ晒(白)地ニ對スル細別割當量ハ當該細別割當量ノ二割ヨリ多クハ増加スルヲ得ス、其ノ他ノ細別割當量ハ當該割當量ノ一割ヨリ多クハ増加スルコトヲ得ス

(丙) 全綿布年度ニ對スル割當量ハ右移讓ニ依リ増加スルコトヲ得ス

(六) 本項ノ原則ハ前項(五)ノ規定ニ依リ割當量以上ニ輸出セラルル綿布數量ニ對シテモ同様ニ適用セララル

(八) 本議定書ハ前記基本條約中ノ(二)及(三)ノ規定ニ對シ何等ノ影響ヲ及ボササルモノトス

*事項編注

大蔵省財政史室所蔵史料より補填・採録した文書に付されている移牒番号(移牒第〇〇〇號)は、日印会商に關し外務省が送付した電報写に大蔵省側が付したものである。

九 雜 件

1 一般問題

473 昭和9年3月10日 在仏国佐藤大使より
広田外務大臣宛(電報)

仏国新内閣の成立にあたり同国新首相および
新外相をそれぞれ表敬訪問について

パ リ 3月10日後發
本 省 3月11日前着

第一四三號

「ズーメルグ」内閣組閣早々多忙ノ際態ト遠慮シ九日同首相及「バルツウ」外相ヲ各別ニ往訪ス

一、首相ニ對シテハ本使ヨリ先ツ帝國政府ノ名ニ於テ敬意ヲ表ス可ク來訪ノ次第ヲ告ケ日佛兩國間ニ永年ノ間幸ニシテ重大ナル困難無ク國交敦厚ナルヲ得タルノミナラス日支紛爭中佛國輿論ノ大部分カ終始帝國ニ對シ好意的ニシテ日本ノ立場ヲ了解シ居リタルハ誠ニ日本國民ノ多トスル處ニシ

テ困難ナル環境ニ陥リテ一層佛國民ノ友誼ヲ味ヒ得タリト述ヘタルニ對シ首相ハ極メテ慰勸ナル態度ニテ本使ノ來意ヲ謝シ佛國人ハ日本人ノ秩序ヲ尊ヒ愛國心ノ横溢セルニ對シ深甚ノ敬意ヲ拂フモノニシテ殊ニ自分個人トシテハ貴大使ノ先任者及其ノ他ノ日本人中ニ友人ヲ有シ且往年印度支那ニ在住シ極東事情モ承知シ居ル事故一層日本ニ對シ親ミヲ感スル次第ニテ今後モ兩國間ノ了解ヲ深カラシムル爲充分努力ス可シト述フ本使ハ進テ兩國間ニハ一二經濟問題ノ困難有ルモ之トテ第二次的性質ノモノニテ兩國政府ニ好意タニ有ラハ満足ナル解決ヲ見ル事困難ナラサル可ク少クトモ日本政府ハ充分ノ好意ヲ有スト述ヘタル處佛國ハ不幸ニシテ何レノ國トモ通商上ノ困難ナル問題ヲ有シ現ニ英國トハ通商條約サヘ破棄スルニ至レルモ幸ニ國交ニ影響スル事無ク兩三日中ニ商工大臣渡英シ新ニ兩國間通商關係樹直シヲ試ムル筈ナリ貴大使モ外務及商工兩關係大臣ト虚心坦懷會談セラル可ク満足ノ解決ニ到達スル事不可能ナラサル可